

大船渡市人口ビジョン

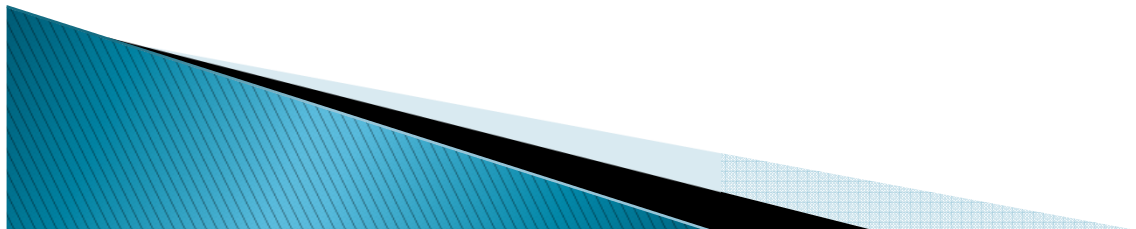
～まち・ひと・しごと創生に向けて～
(素案)



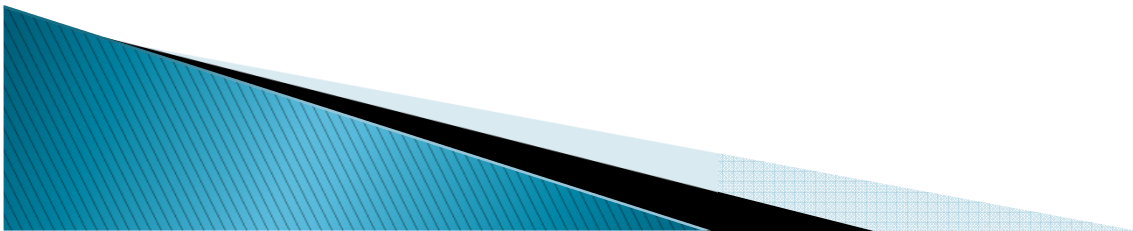
大船渡市

目 次

- I 人口の動向について**
- II 将来人口推計について**
- III 人口の将来展望について**
- IV 市民意識調査結果について**



I 人口の動向について



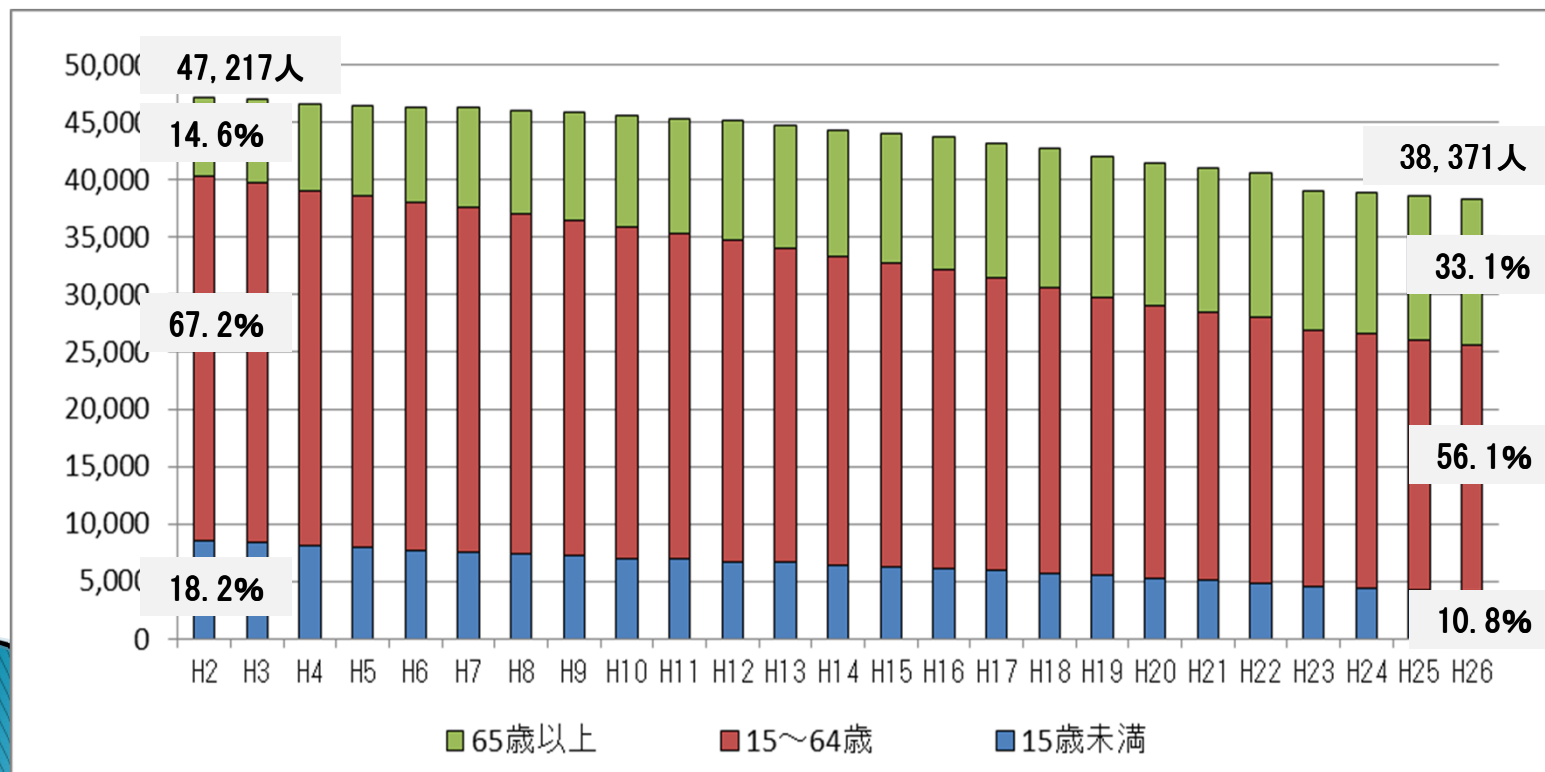
1 人口減少の進む大船渡

総人口は減少を続けている。

H2とH26を比較すると 8,846人減 (△18.7%)

- 15歳未満人口 4,464人減 (△51.9%)
- 15～64歳人口 10,197人減 (△32.3%)
- 65歳以上人口 5,815人増 (+84.2%)

「少子高齢化が進行している」と表現される。

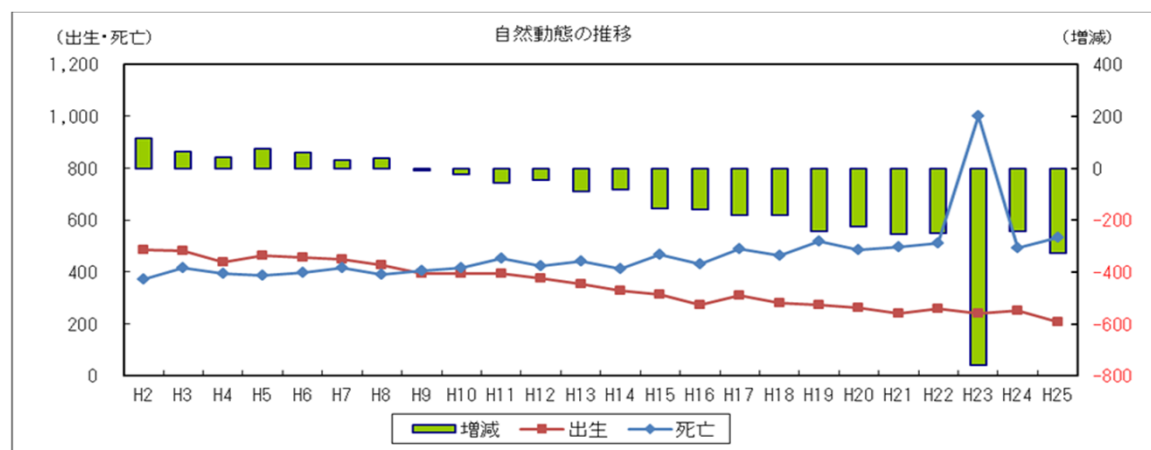


2 人口変動からみた推移(1)

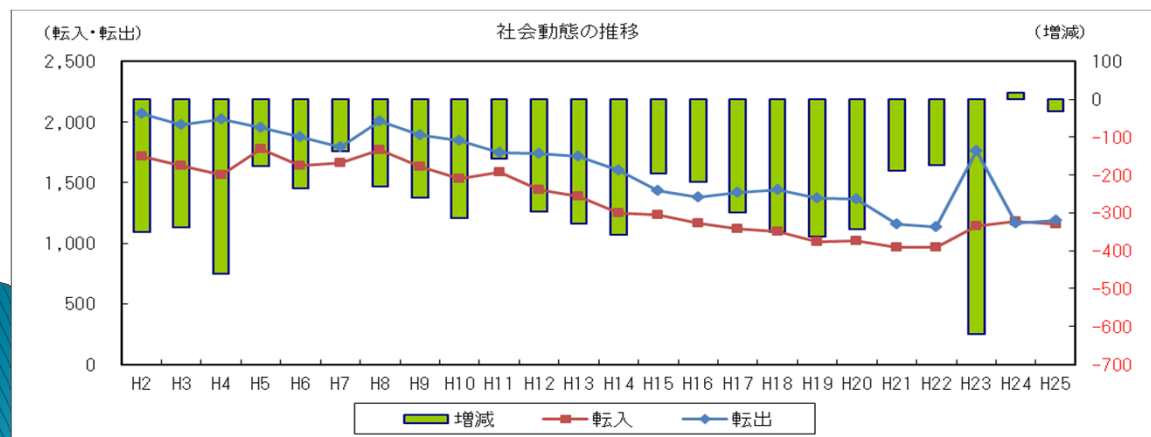
…P8~10

人口は、出生数だけ増加し、死亡数だけ減少する。出生数と死亡数の差を自然増減という。

さらに移動数だけ増減する。転入と転出に分けられ、転入が多ければ増加し、転出が多ければ減少する。転入と転出の差を社会増減という。



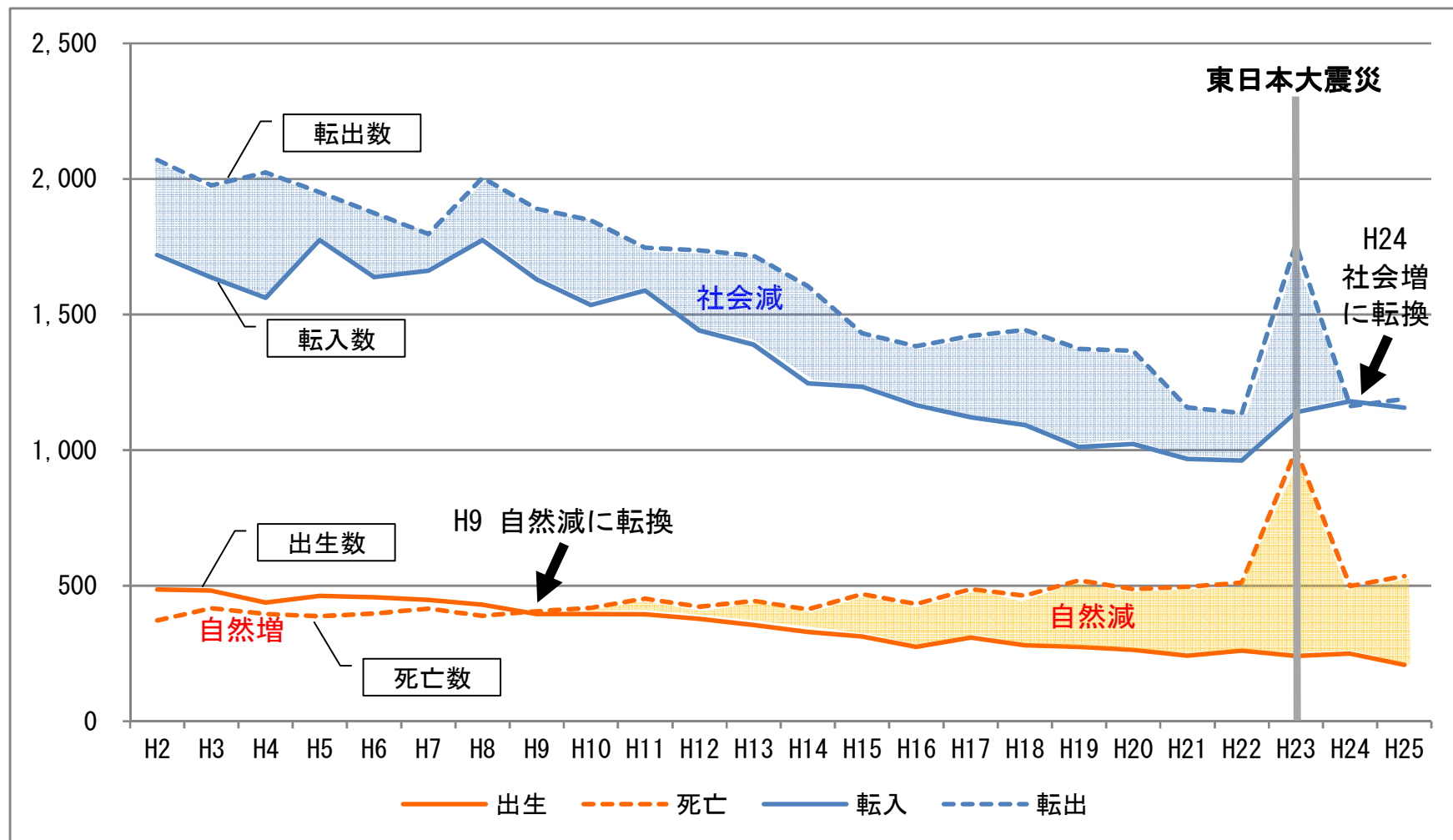
- 自然増減は、平成9年度に減少に転じて以降、減少幅が拡大している。
- 出生数が減少する一方で、死亡者数は増加している。



- 社会増減は、減少幅に多少の違いはあるものの、転出超過(減少)となっている。
- 震災を機に転入と転出が均衡している(復興需要によるものと思われる)。

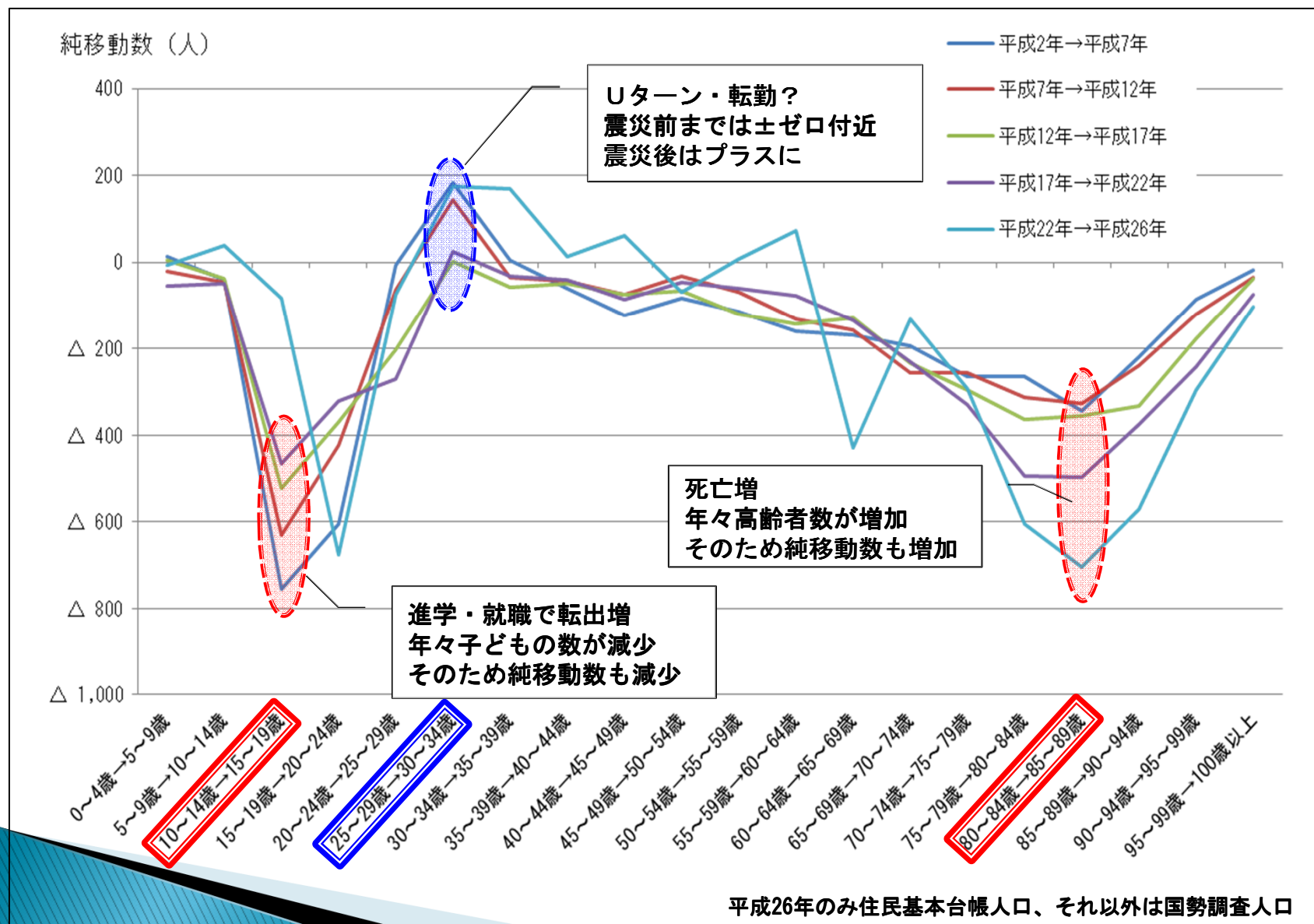
3 人口変動からみた推移(2)

…P10~11



4 人口変動からみた推移(3)

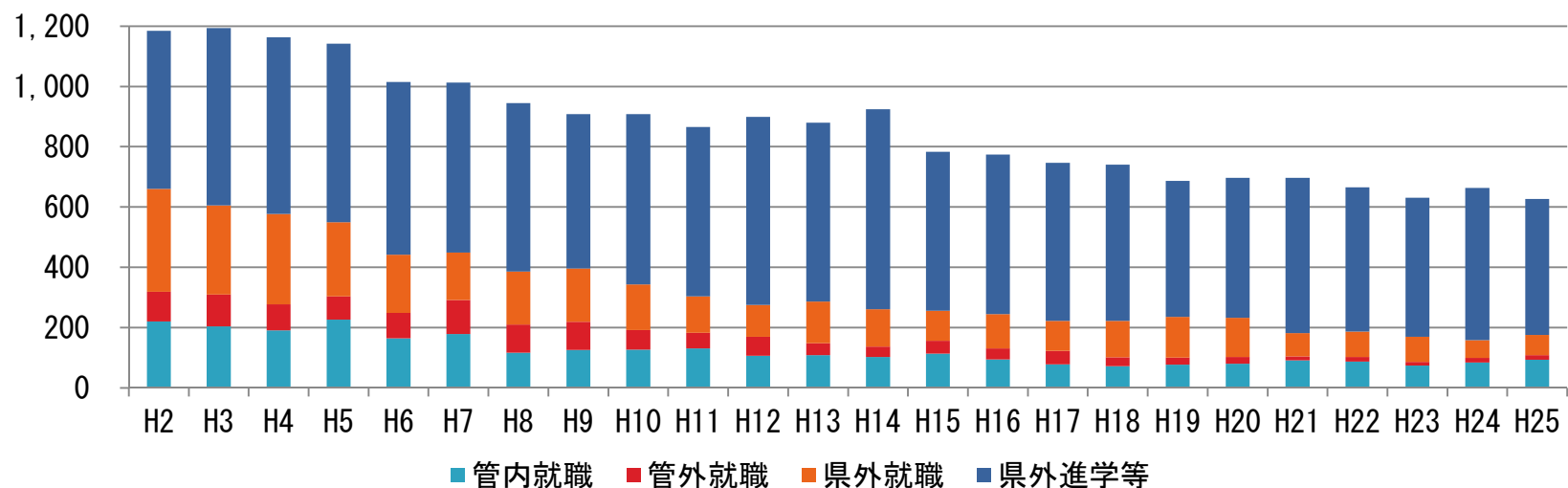
…P13~15



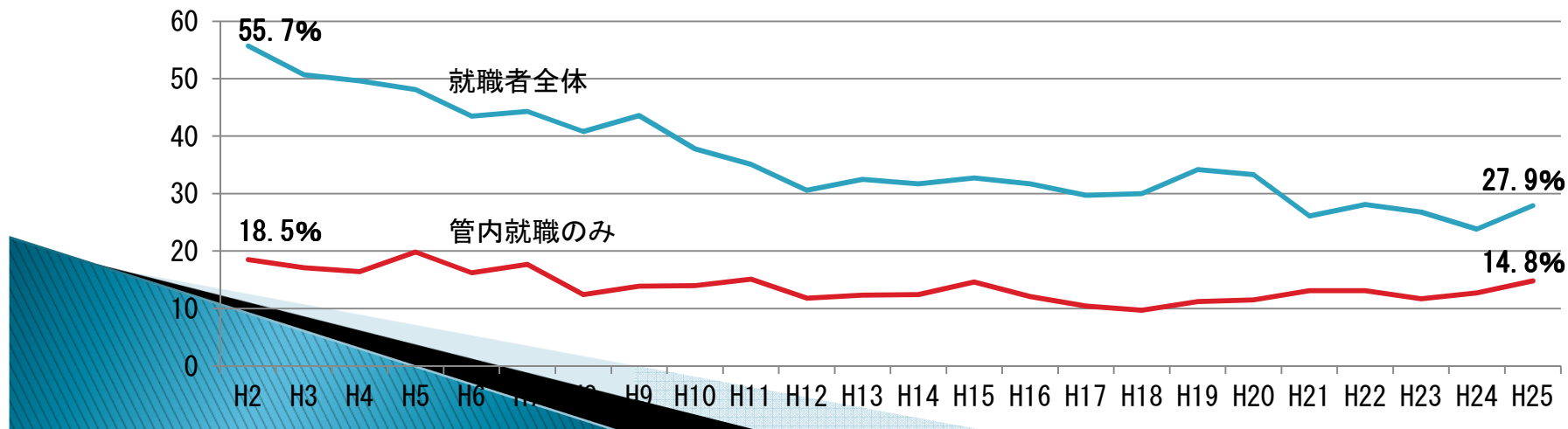
5 新規高校卒業者の進路（大船渡公共職業安定所管内） …P32～34

- 就職者の割合は、2人に1人から4人に1人に減少 → 進学等が増加
- 管内就職の割合は、2割前後から1割前後に減少 → 管外流出が増加

(1) 進路状況の推移



(2) 卒業数に対する就職者数の割合

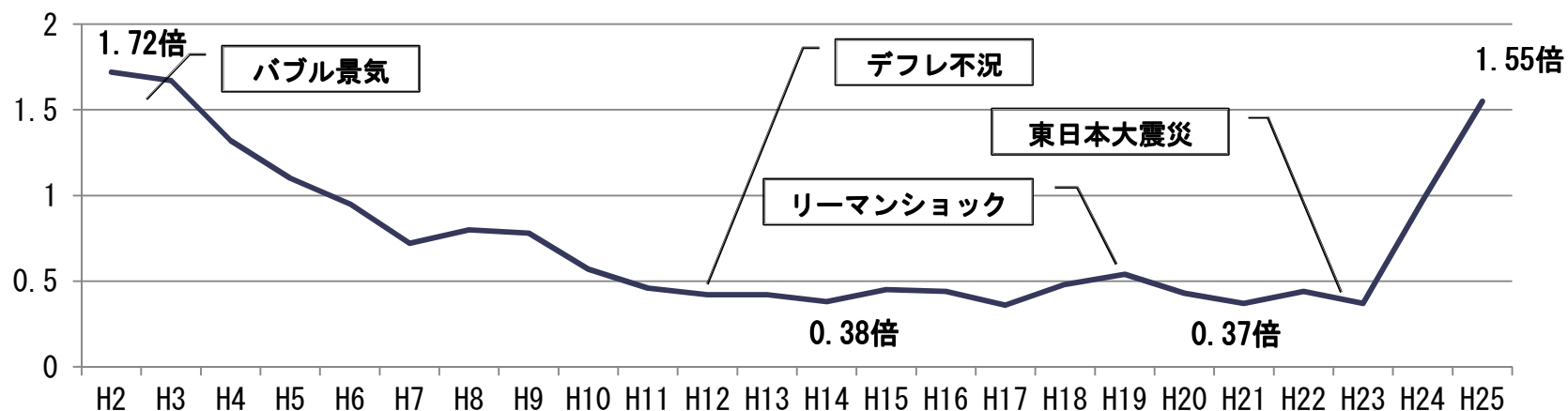


6 有効求人倍率の推移 (大船渡公共職業安定所管内)

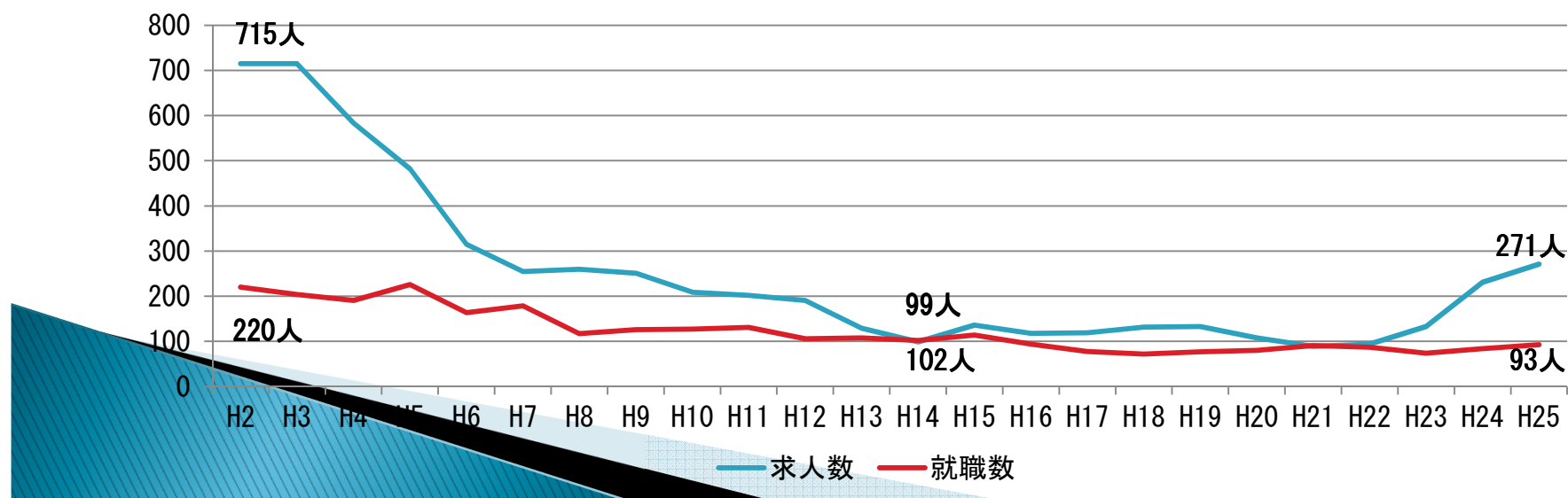
…P32～34

- 有効求人倍率は、景気動向と連動して長期に低迷が続く。
- 新規高校卒業者には一定の就職希望者があるが、求人数が少ない。

(1) 有効求人倍率の推移



(2) 新規高校卒業者に対する管内求人数と管内就職者数の推移

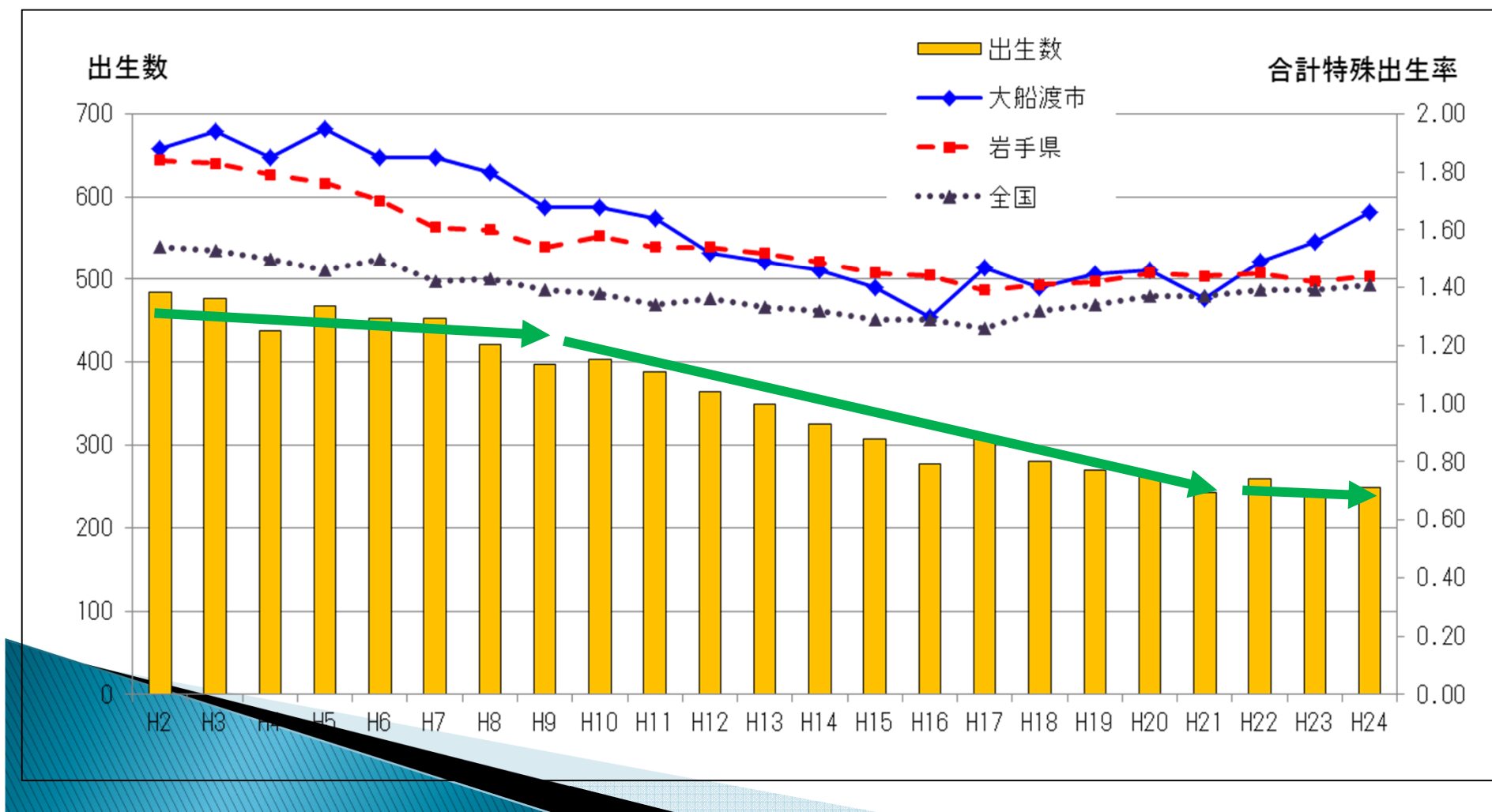


7 出生数と合計特殊出生率の推移

…P21～22

出生数は減少傾向 H2→H24 $\Delta 48.6\%$ 235人減

- 合計特殊出生率は減少を続け、H16に1.30を底に幾分増加に転じた
- H21以降は増加傾向が続き、H24で1.66



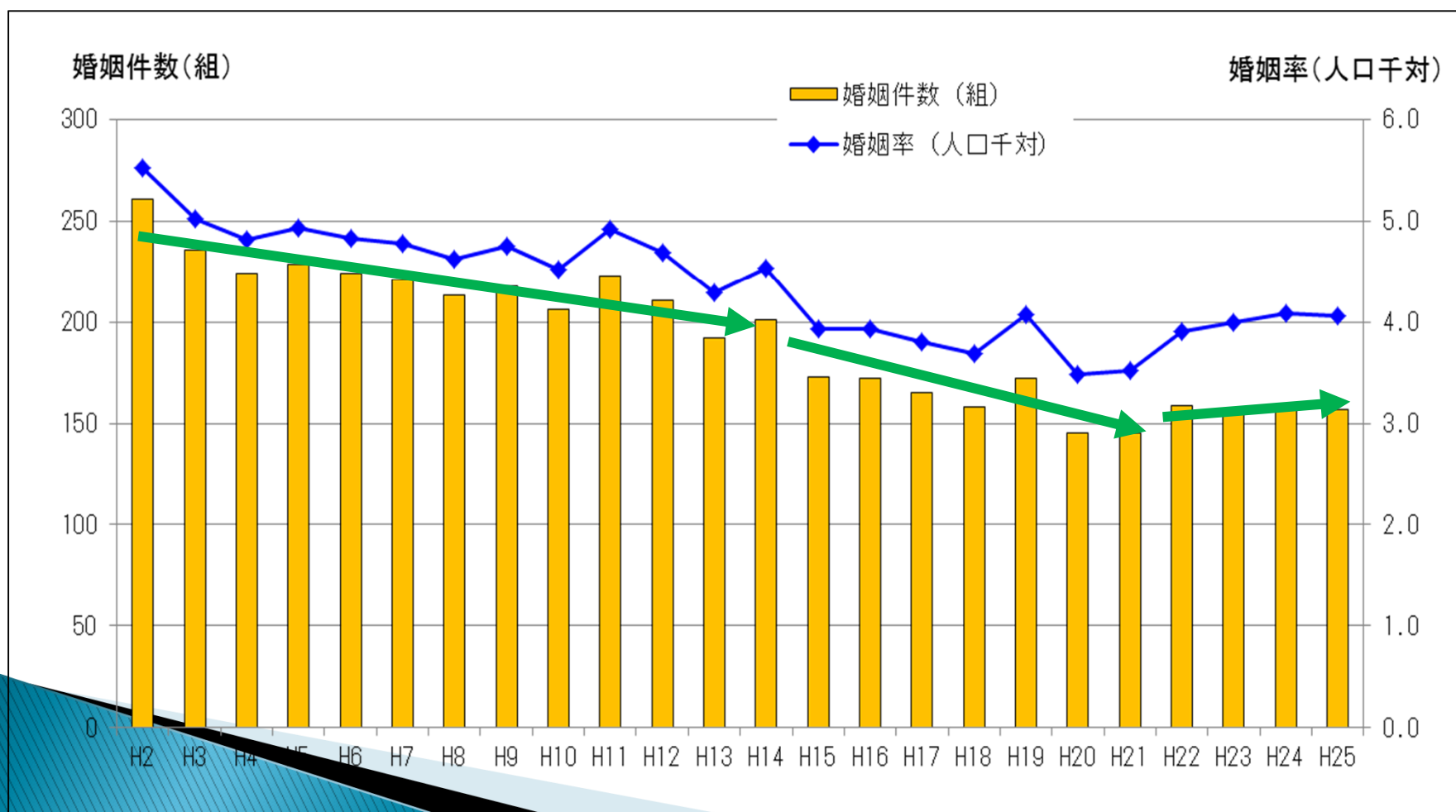
8 結婚件数と婚姻率の推移(1)

…P18~20

結婚件数は減少傾向 H2→H25 $\Delta 39.8\%$ 104件減

○ 婚姻率は減少を続け、H20の3.5‰を底に増加に転じた

○ H22以降は約4‰で横ばい傾向



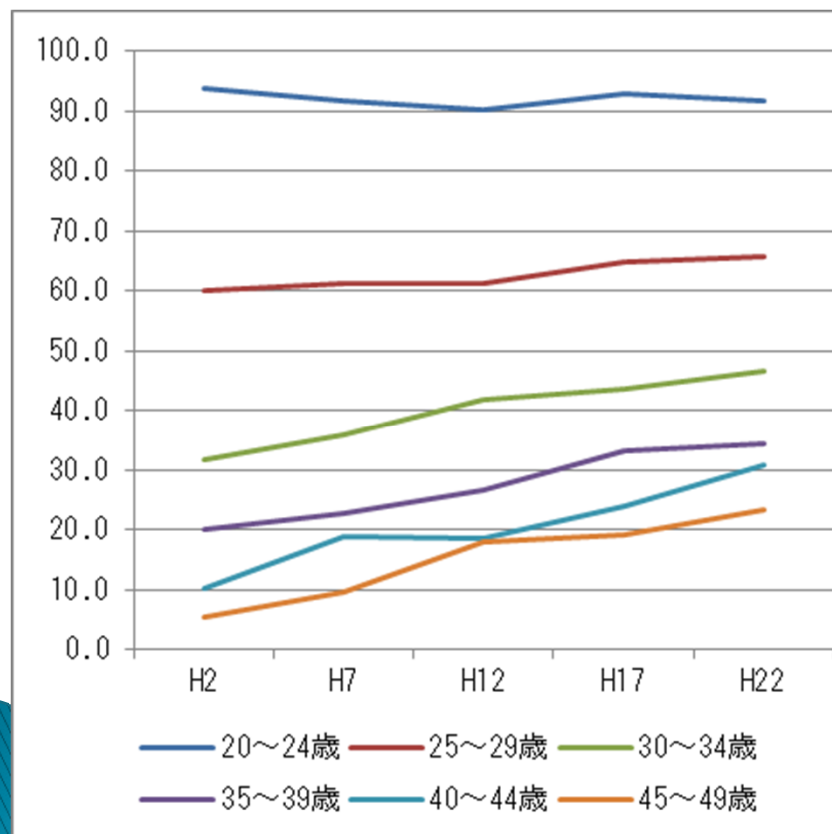
9 結婚件数と婚姻率の推移(2)

…P20～21

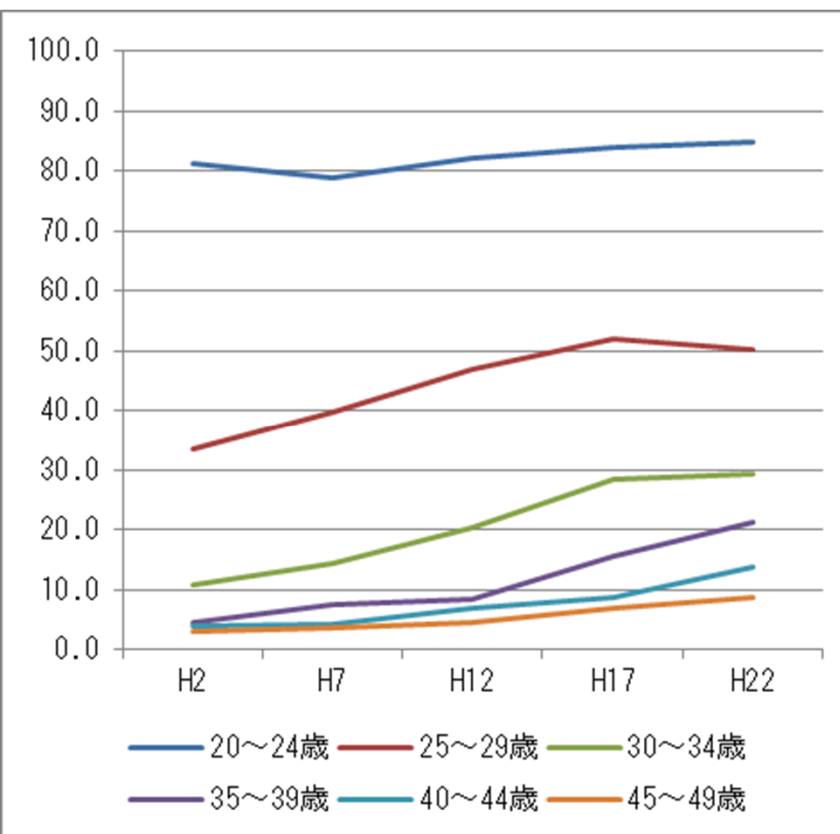
未婚率は増加傾向 → 晩婚化と非婚化が進行

- 30～34歳、35～39歳で顕著な増加傾向
- 女性よりも男性の方が未婚率が高い

男性の年齢階級別未婚率の推移



女性の年齢階級別未婚率の推移

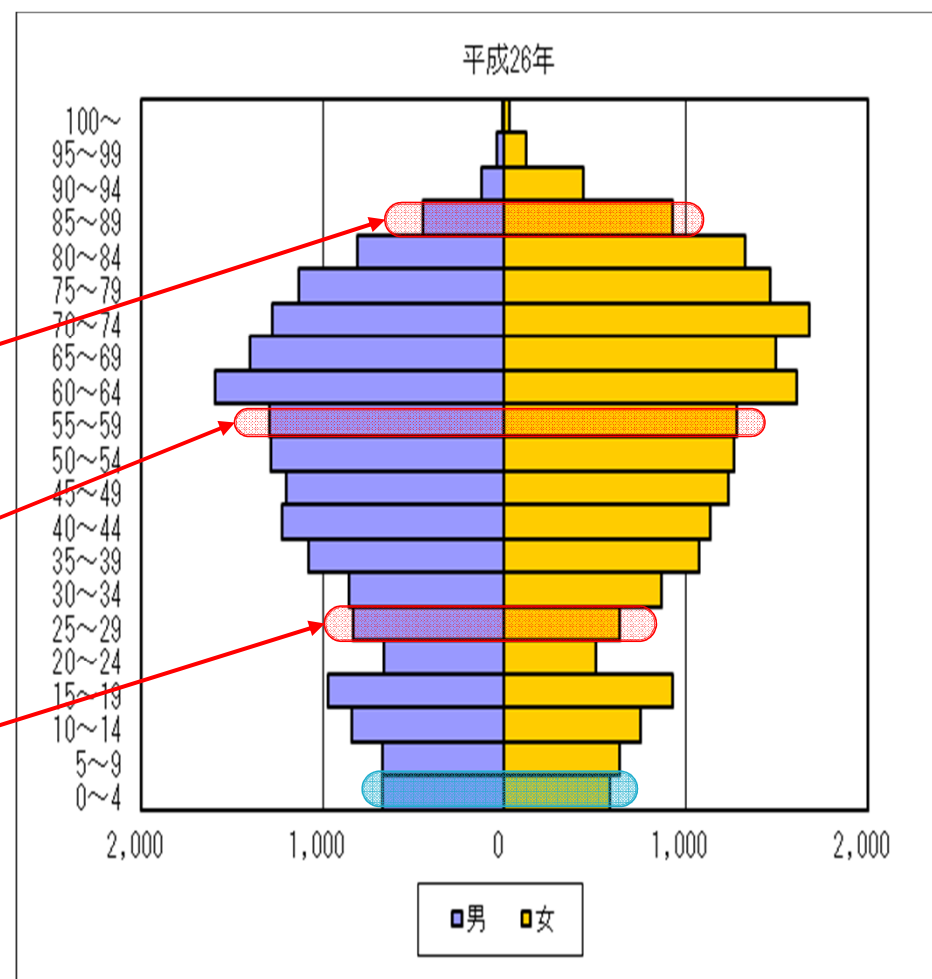
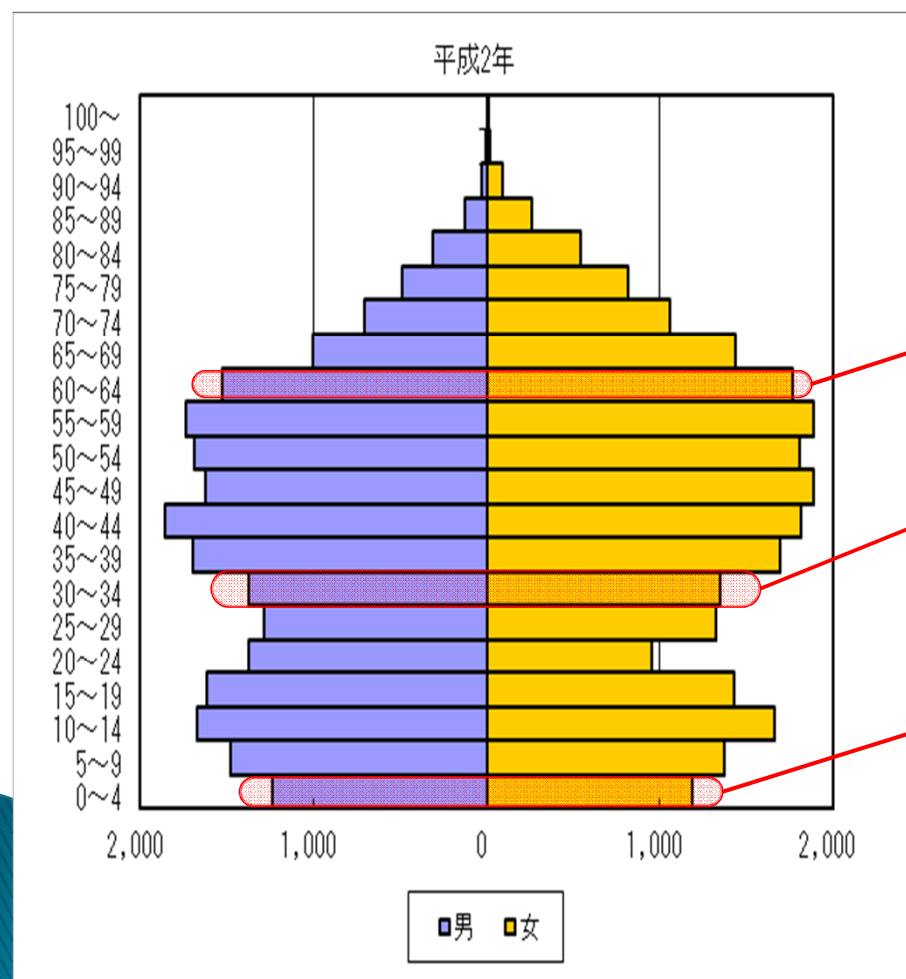


10 人口ピラミッドで見る人口の推移

…P23

約25年経過したら

- 0～4歳 → 25～29歳 … 2,419人 → 1,466人 (△39.4%) ⇒ 少子化
- 30～34歳 → 55～59歳 … 2,726人 → 2,574人 (△5.6%) ⇒ 高齢化
- 60～64歳 → 85～89歳 … 3,297人 → 1,376人 (△58.3%) ⇒ 自然減



I 人口の動向のまとめ

人口変動の要因（少子高齢化）

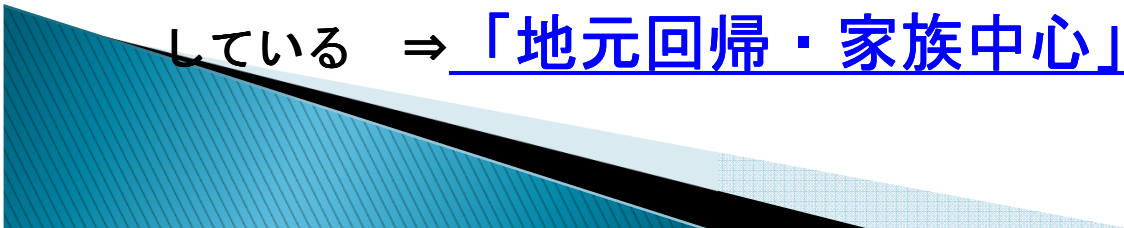
- 団塊世代より上の世代が平均寿命を迎え、死亡が増加、平成9年度以降、自然減が続いている。⇒ 人口減少
- 人口ボリュームの最も大きい団塊世代（S22～23生）とその前後の世代が高齢人口に突入、高齢化率が上昇した。
- 高校卒業時に8～9割が気仙管外に転出し、その多くが戻ってこないため、若年人口の縮小が続いている。⇒ 人口減少
- 若年人口の減少は、出産する人口の減少にもつながり、さらに晩婚化や非婚化の進行も伴って、少子化が加速している。⇒ 人口減少

背景にあるもの

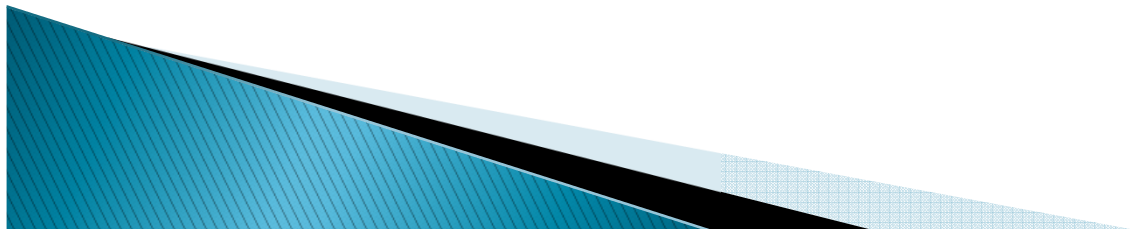
- 高等教育機関がないため、出て行かざるを得ない状況に加え、大学等の卒業後に就職できる仕事が多くないことで戻れない状況があるものと考えられる。

明るい兆しは見えるか

- 震災以降、新規高校卒業者の地元就職割合、合計特殊出生率、婚姻率が上昇している ⇒ 「地元回帰・家族中心」の動きか？…大事にしたい動き



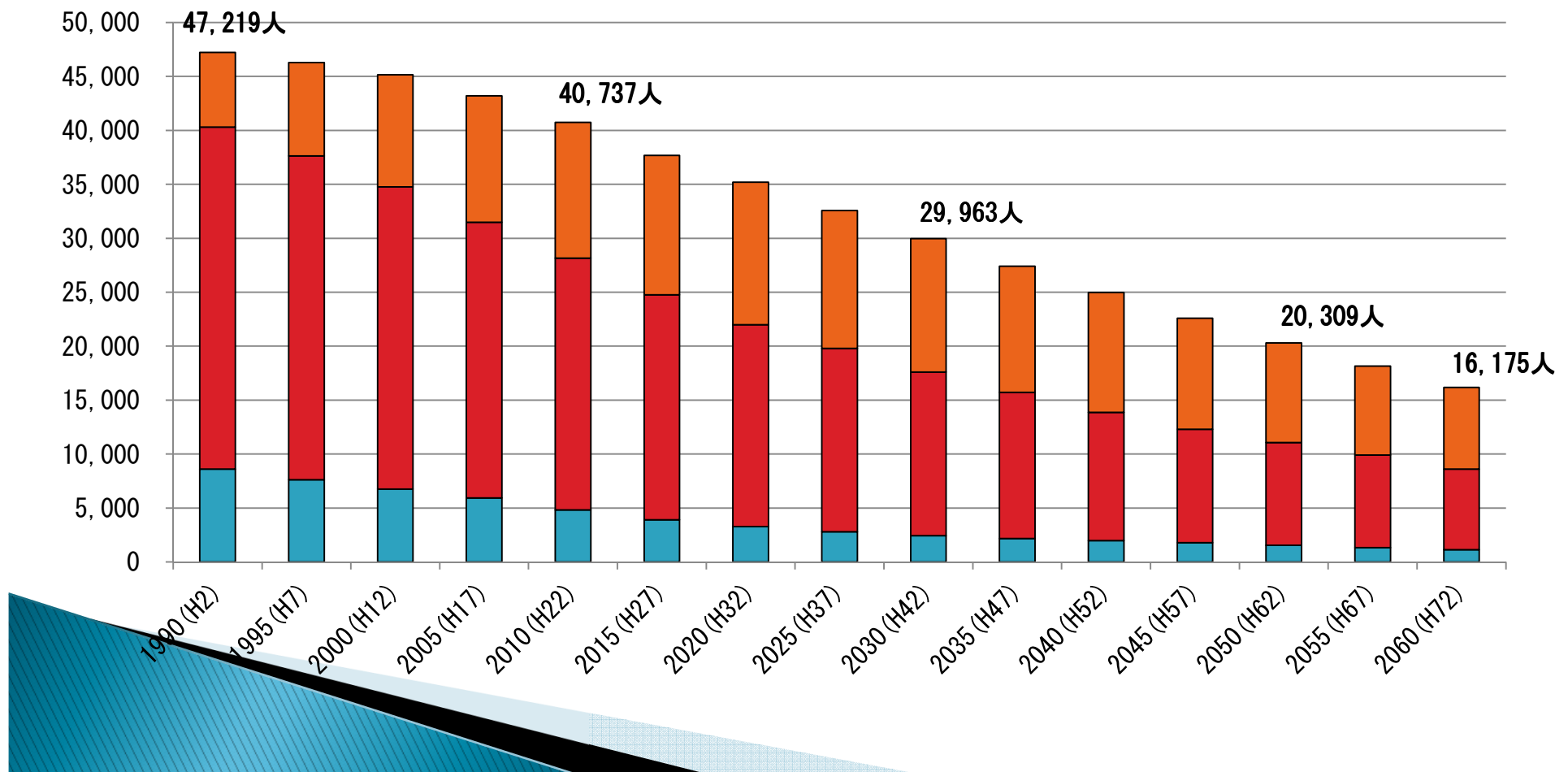
Ⅱ 将来人口推計について



1 国立社会保障・人口問題研究所の推計(1) …P35 ~36

- 2005 (H17) から2010 (H22) の人口の動向を勘案して推計されたもの。
- 震災で一時的に流出した人口減が5年以内に解消することを仮定したもの。

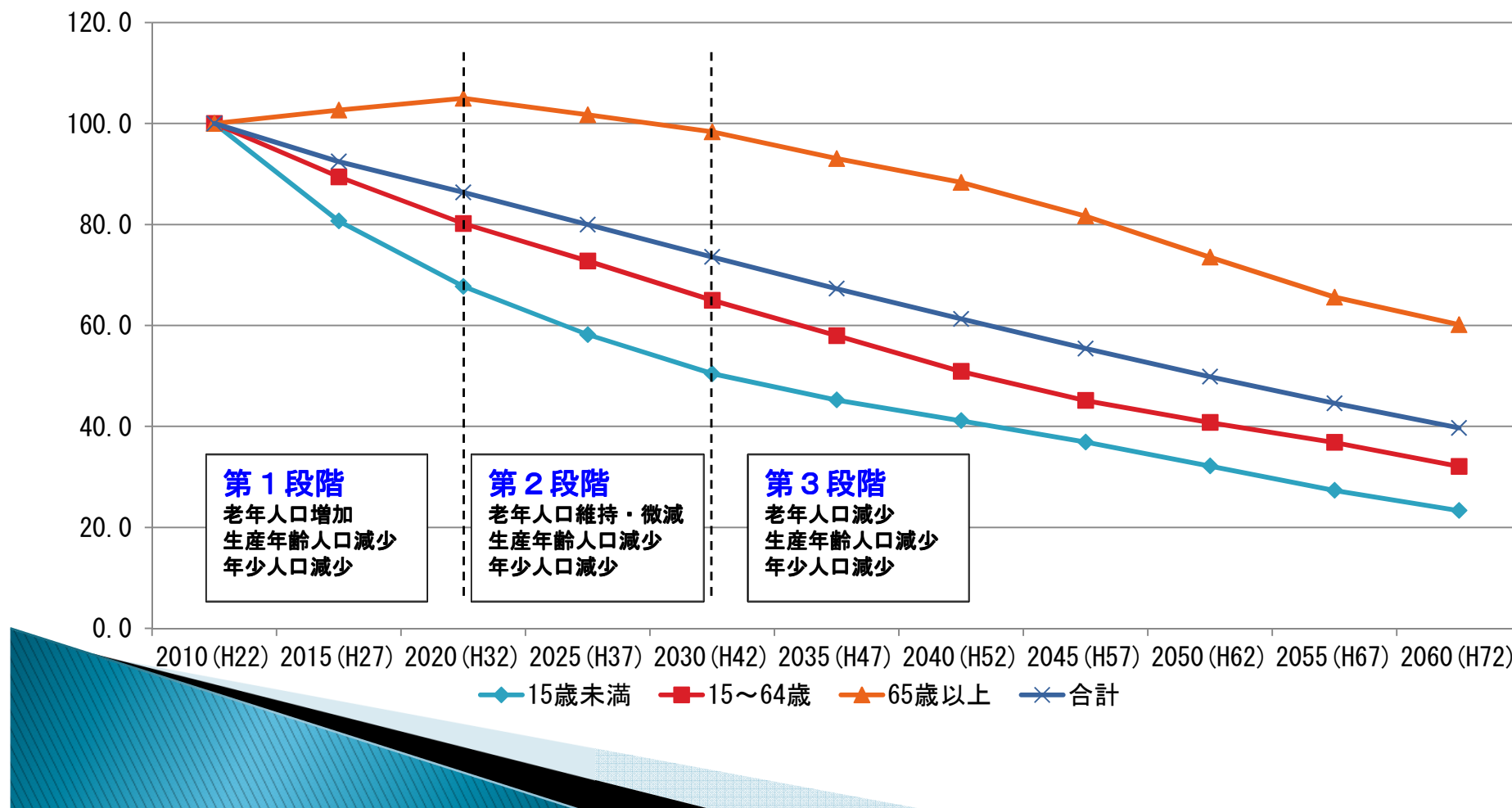
出生減と死亡増の「自然減」と、若年層の転出超過の「社会減」とが
将来にわたって続いた場合、人口減少は加速度的に進行する。



2 国立社会保障・人口問題研究所の推計(2) …P36

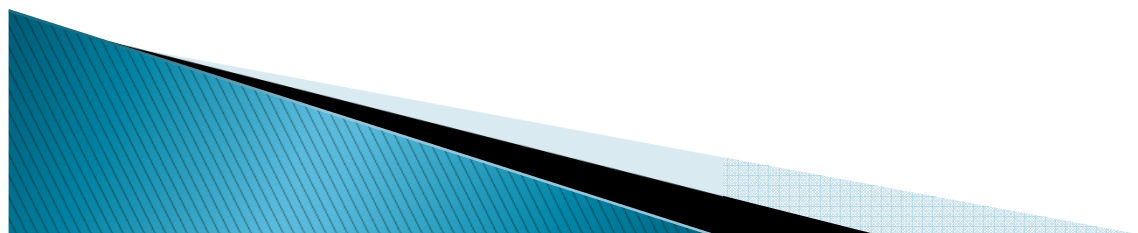
年齢3区分人口2010（H22）を100として指数化

- 15歳未満は、2030年まで急激な減少となる。
- 15～64歳は、一定割合で減少する。
- 65歳以上は、2020年まで微増、維持を続け、減少に転じる。



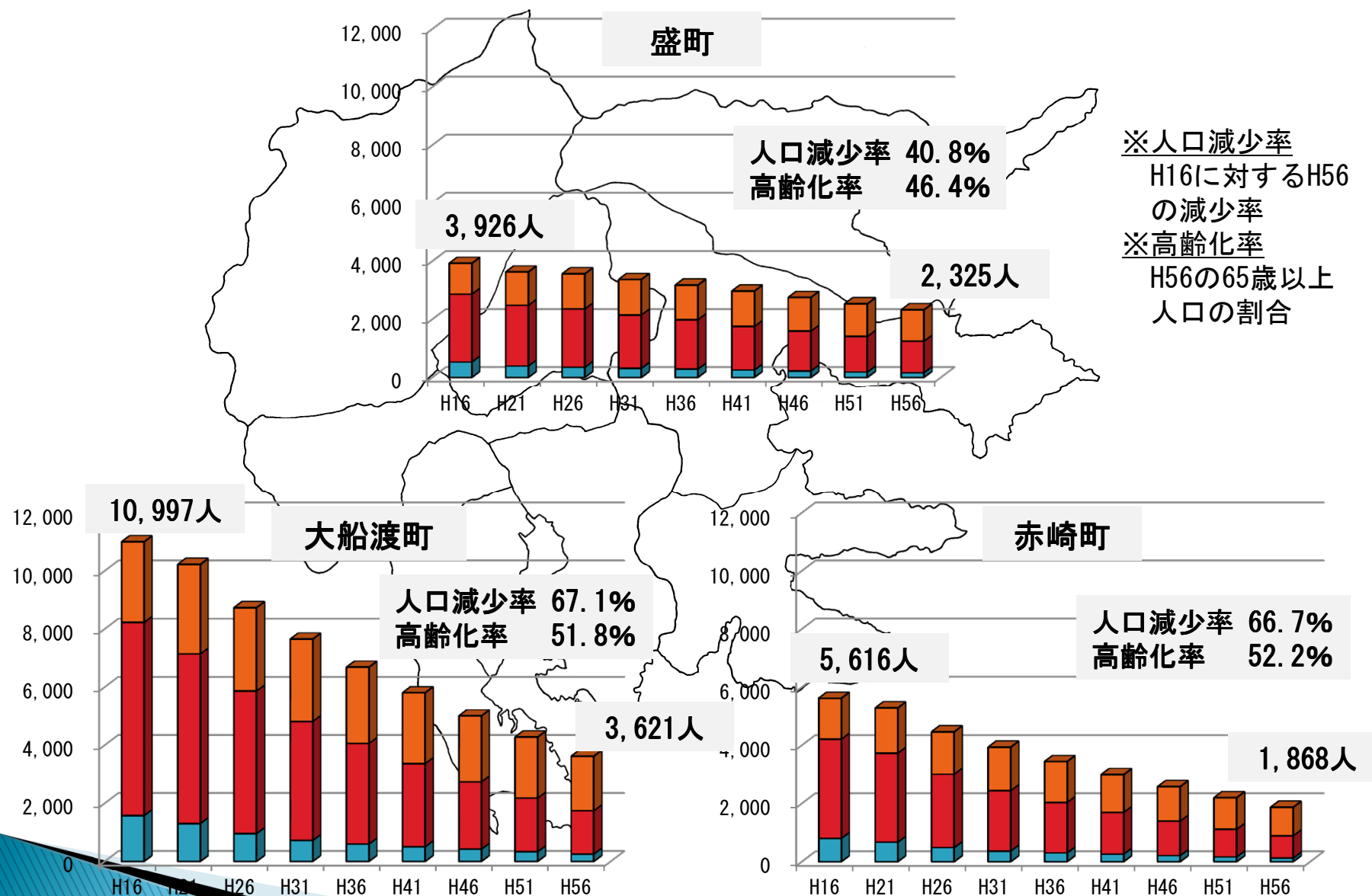
3 地区別の人口推計(1)

- 人口推計は、平成16年、平成21年、平成26年の各年3月末の住民基本台帳の地区別・年齢別人口を基本に推計した。
そのため、震災以降の人口移動の状況を反映したものになっている。
- 推計では、5歳階層別人口を平成16年と平成21年、平成21年と平成26年とを比較し、5年後にどの位の人数が残っているかという「残留率」を算定し、その率を2014年の5歳階層別人口に乗じて算出した。
- 出生数については、「0～4歳」人口を「25～34歳」人口で除して、「親子比率」と設定し、推計したい年度の「25～34歳」人口に乗じて「0～4歳」人口を算出した。
- この人口推計は、過去10年の住民基本台帳登録者数の傾向から算出した簡易推計で、大まかな傾向を示すもの。



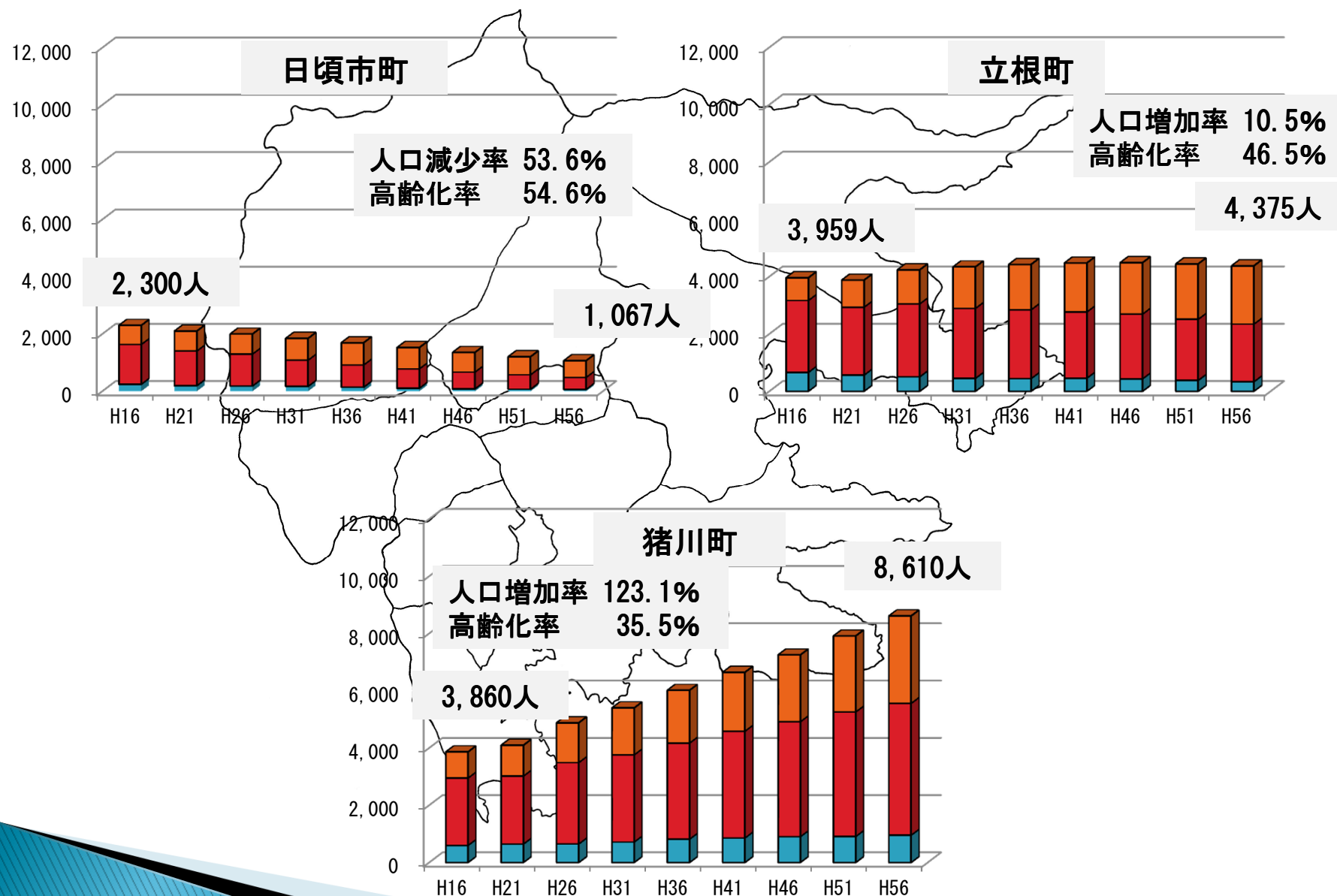
4 地区別の人口推計(2) (市街地 中心部)

…P37～38



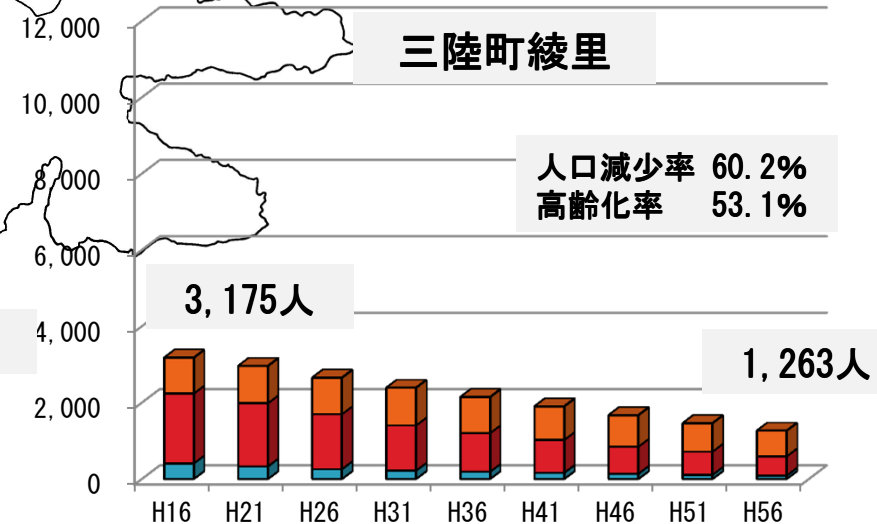
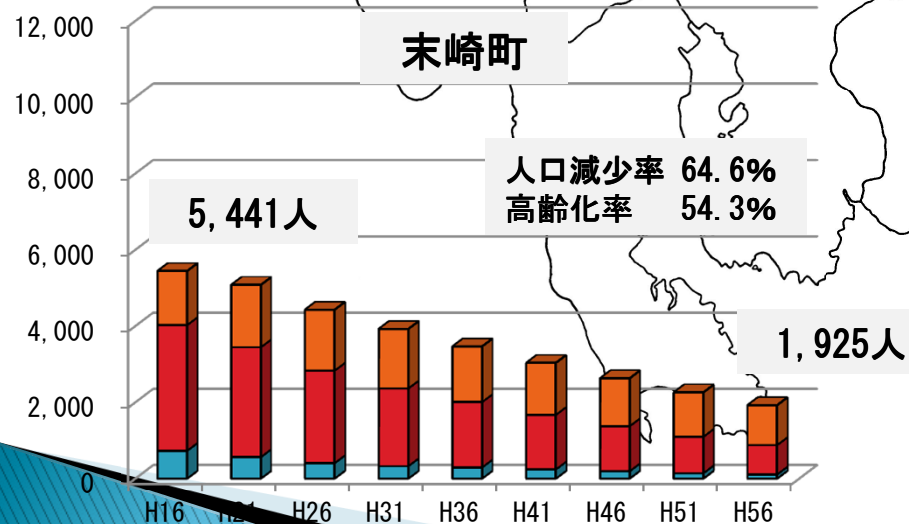
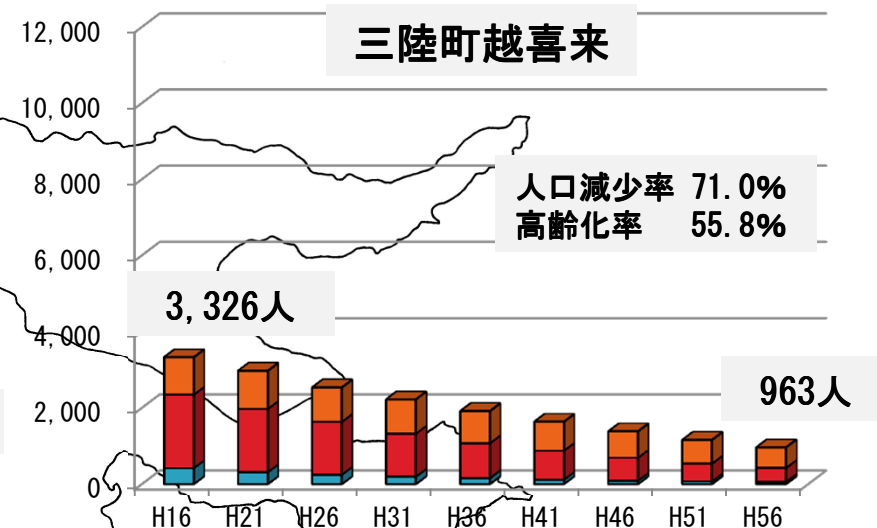
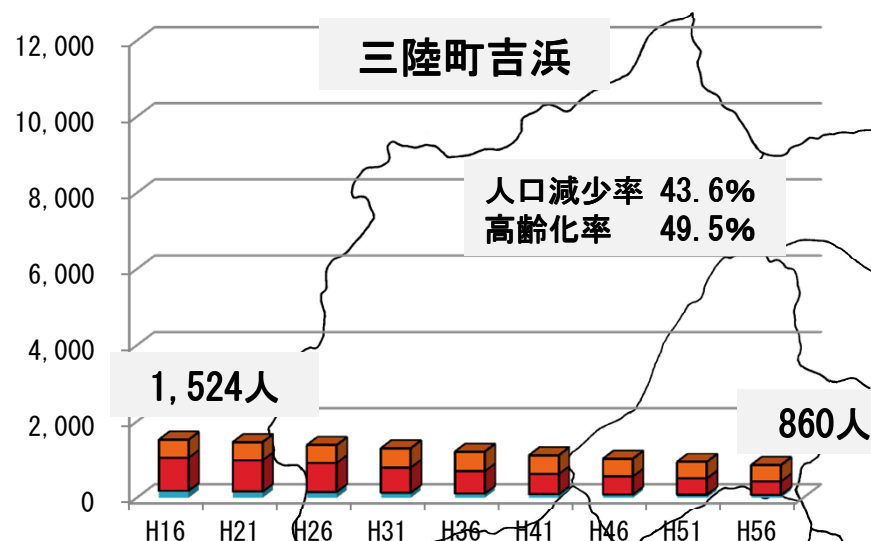
5 地区別の人口推計(3) (市街地 内陸部)

…P37～38



6 地区別の人口推計(4) (市街地 沿岸部)

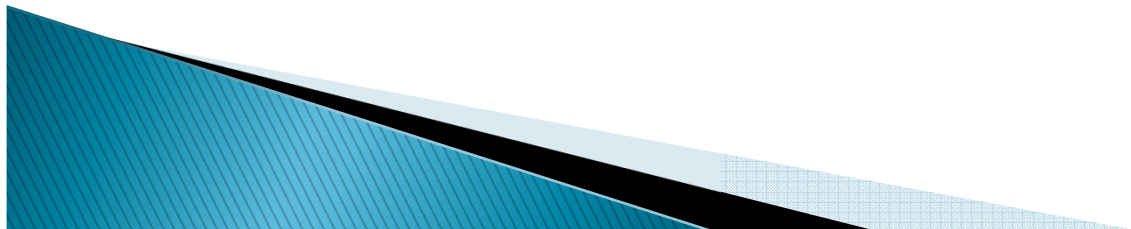
…P37～38



7 地域の将来に与える影響

…P43～44

- ① 地域経済への影響
- ② 地域医療、福祉・介護への影響
- ③ 教育・子育てへの影響
- ④ 地域公共交通や住まいへの影響
- ⑤ 地域コミュニティへの影響
- ⑥ 市の行財政への影響



8 人口減少対策に向けて(1)

…P39～40

○人口減少に一定の歯止めをかけるために、

①

出生を増やす

②

転出を減らす
転入を増やす

○これらの対策が功を奏したものとして、国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計をベースにシミュレーションしてみる

A 合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準(2.1)まで上昇すると仮定

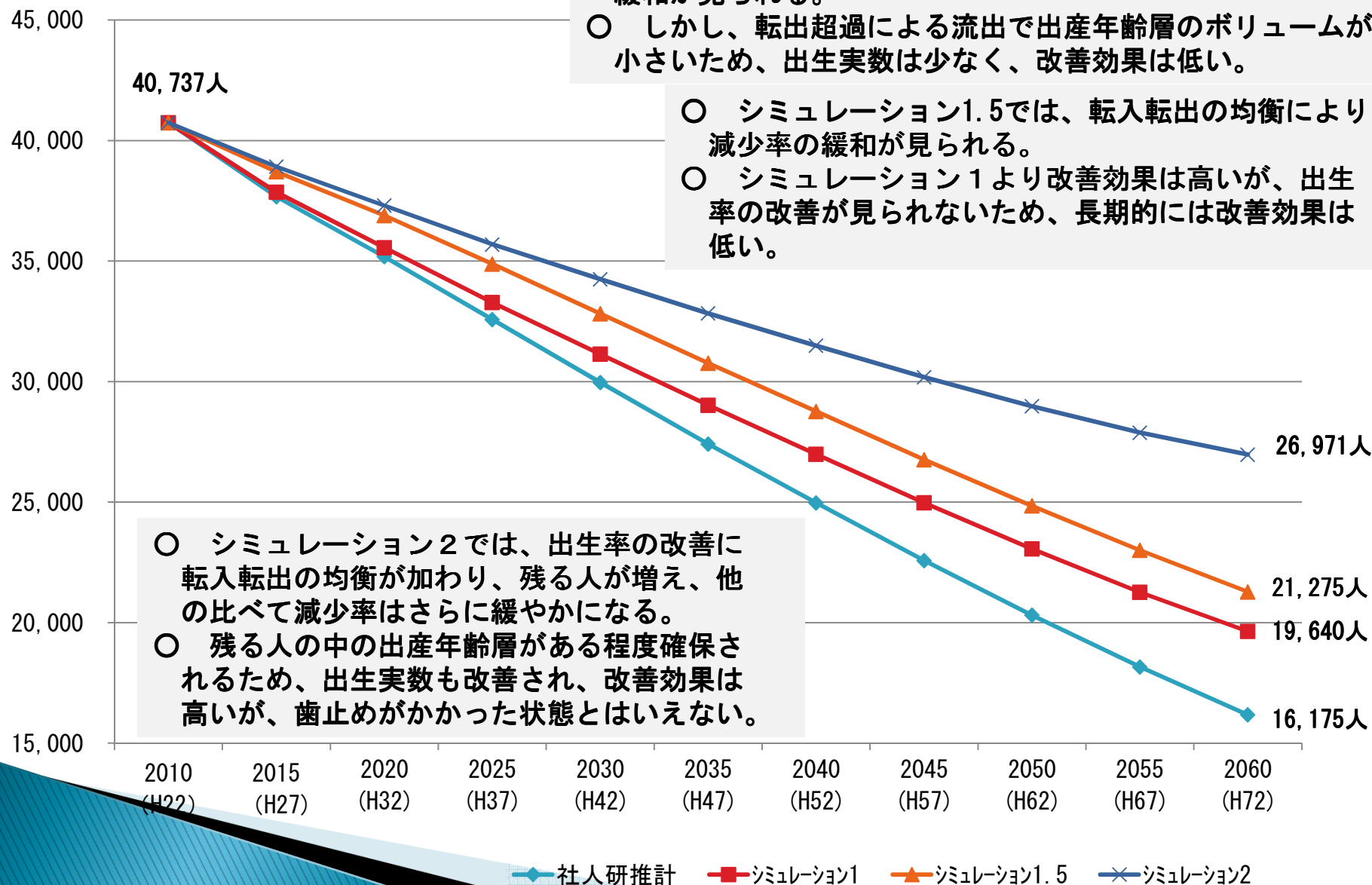
B Aに加えて、移動(転入と転出)がゼロ(均衡)で推移すると仮定



9 人口減少対策に向けて(2)

…P39～40

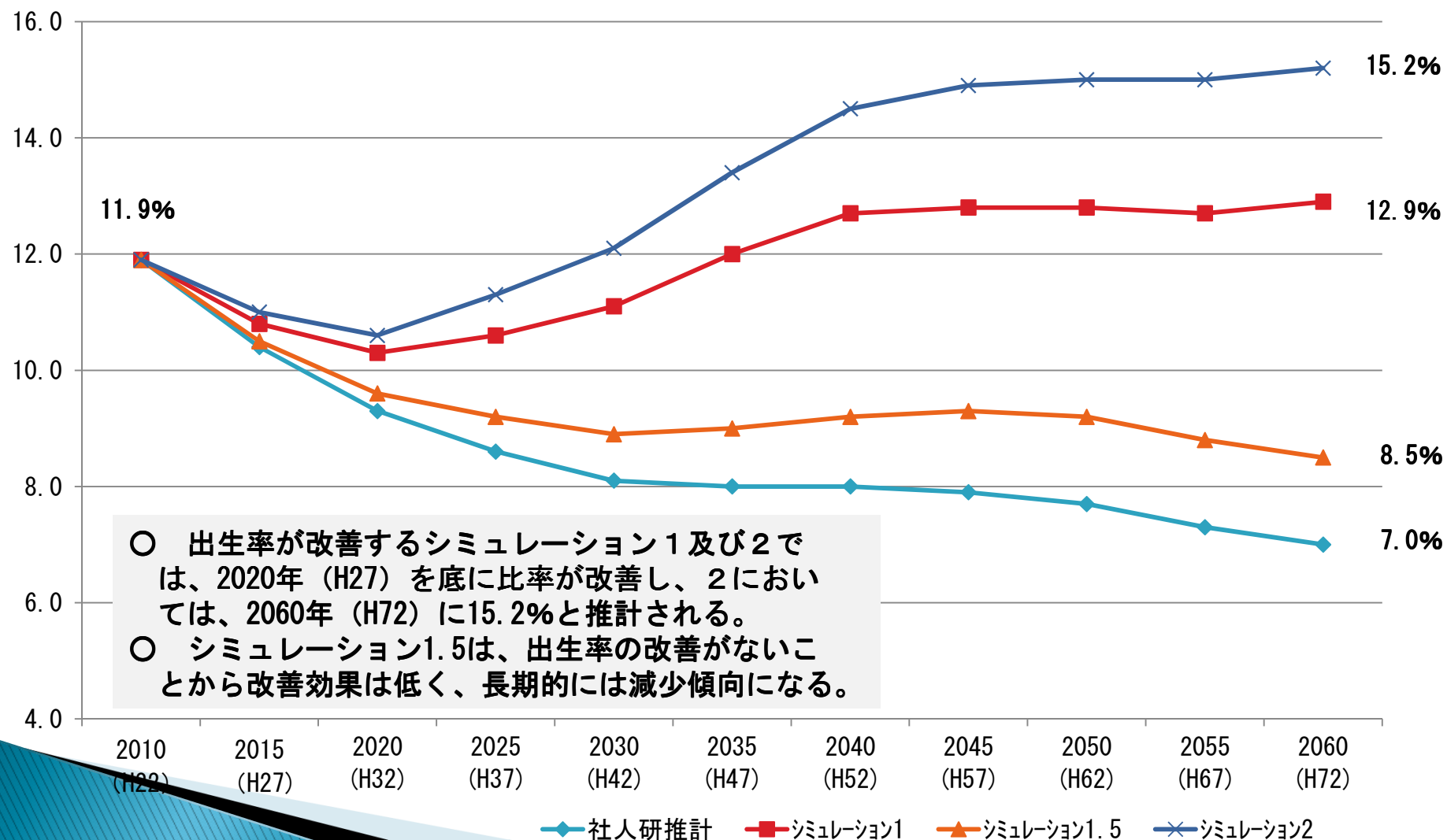
(1) 総人口推計の比較



10 人口減少対策に向けて(3)

…P41~42

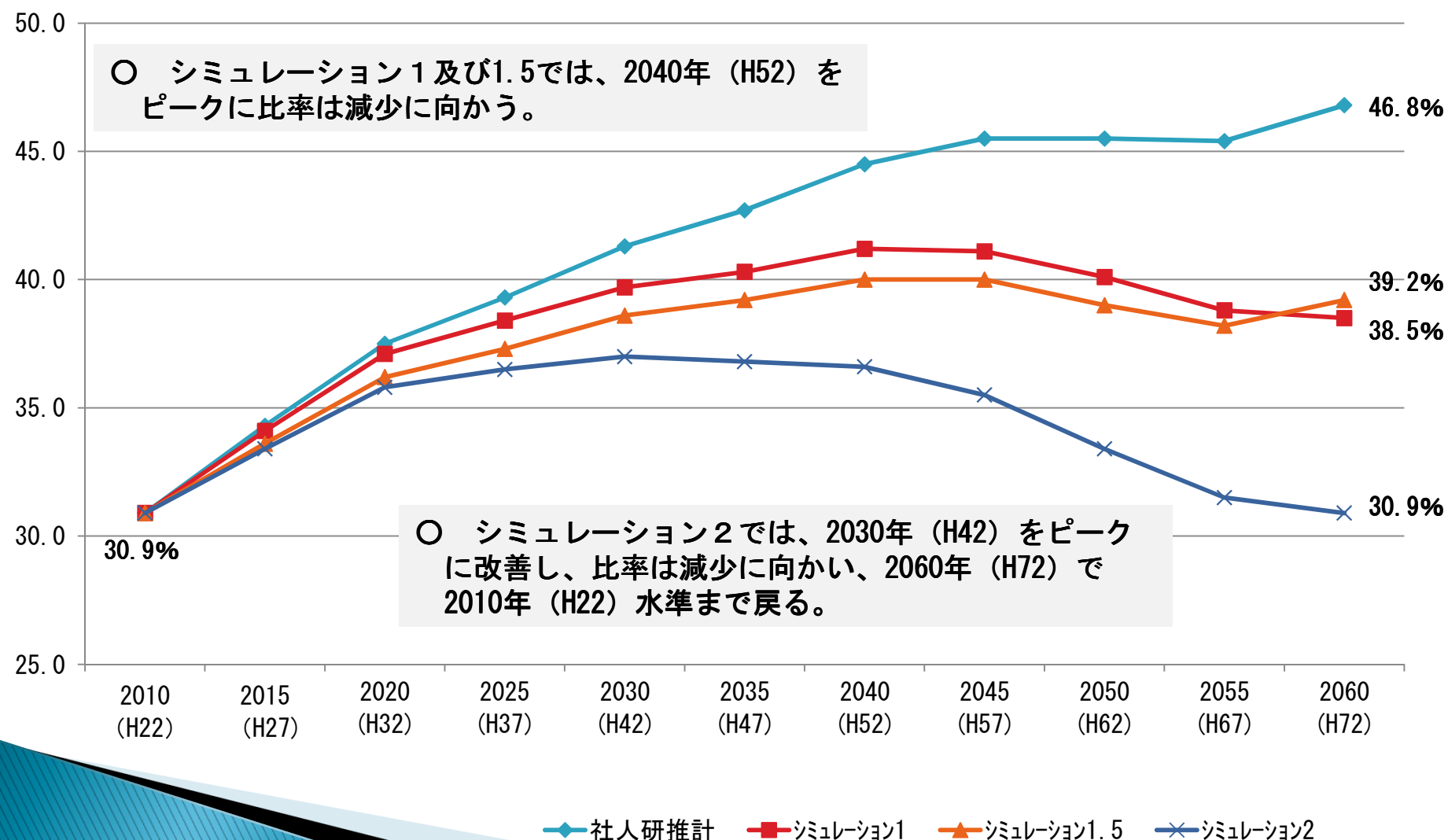
(2) 15歳未満人口比率推計の比較



11 人口減少対策に向けて(4)

…P41~42

(3) 65歳以上人口比率推計の比較



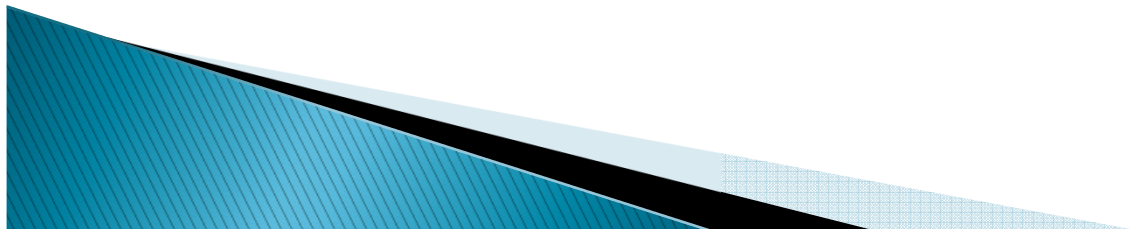
Ⅱ 将来人口推計のまとめ

シミュレーション結果から

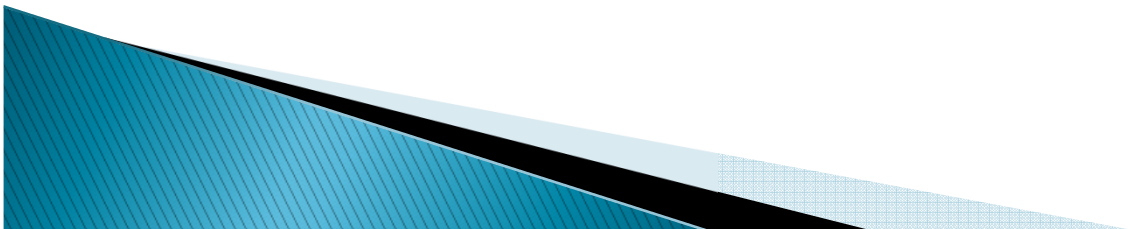
- 合計特殊出生率が、人口置換水準（2.1）まで上昇しても、すぐに人口増加につながらない。
- 人口移動が均衡（転入と転出の差が小さくなる）すると人口減少率は緩やかになる。
- 中長期的にみると、人口減少傾向は続くものの、合計特殊出生率と人口移動の改善によって、高齢化が抑制され、年少人口割合が高まり、全体として人口の若返りが図られる。

人口減少に一定の歯止めをかけるために

- 地元に残れる」「戻れる」しごとづくり、場づくり
- 新しい人とのつながりを築く場づくり
- 安心して家庭を築き、子育てできる環境づくり
- 生涯暮らし続けられる地域づくり



Ⅲ 人口の将来展望について



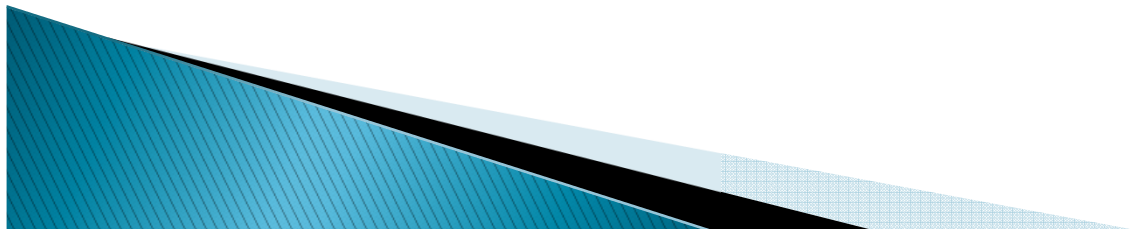
1 目指すべき将来の方向

○当市の現状

若年層の流出に伴う人口減少の進行に、少子化、晩婚化・非婚化、生産年齢人口の減少が加わることで、さらに人口の減少を招く「縮小スパイラル」に陥るリスクに直面

○目指すべき将来の方向

- ① 若年層の人口流出の抑制・歯止め
- ② 若年層・壮年層を中心とした人口流入の促進
- ③ 若い世代の就労・結婚・子育てなどの生活環境の整備
- ④ 健康長寿の推進と市外からの移住の促進



2 人口の将来展望(1)

…P47～49

○推計条件

推計区分		設定条件		2060年 推計人口	人口減の 歯止め	
		合計特殊出生率※ ¹	純移動率			
社人研推計		少子化が継続するとの見込みで、1.32（2015年）から1.27まで緩やかに減少	現在の都市部への流出が緩やかになると仮定して、年間約△100人から約△30人まで緩やかに減少		16,175	×
大船渡市 独自推計	①	ここ数年の伸びを勘案し、H37（2025）年に1.80（国民希望出生率）まで上昇 ↓ 以降、維持 ＜参考＞ ・ H22：1.49、H23：1.56、H24：1.66 ・ 過去30年間の最大値 1.95	震災以降、転入転出の差（社会増減）がゼロ前後で均衡 ↓ 以降、均衡を維持 注）震災前のH20～22年の社会増減平均値＝△236人 ↓ 「社会増減ゼロ＝転入増又は転出減で236人増」を意味		20,314	×
	②	H32（2020）年に2.10（人口置換水準※ ² ）まで上昇 ↓	市推計①の純移動（＝転入増又は転出減で236人増）に、次に掲げる者の純移動数を毎年増加させると想定	100人/年を毎年継続 ⇒ 震災前のH20～22年の推移からみると、236＋100＝336人/年の増	28,641	×
	③	以降、維持		200人/年を毎年継続 ⇒ H20～22年の推移からみると、236＋200＝436人/年の増	35,096	○
	④	H32（2020）年に2.10まで上昇 ↓ H37（2025）年に2.70（希望出生数※ ³ ）まで上昇 ↓ 以降、維持	・ 20～30歳代の両親と15歳未満の子の4人家族（男女同数） ・ 20～30歳代の独身者（男女同数）		100人/年を毎年継続 ⇒ （市推計②と同様）336人/年の増	32,423

※1 合計特殊出生率 一人の女性が、一生に産む子どもの平均数。

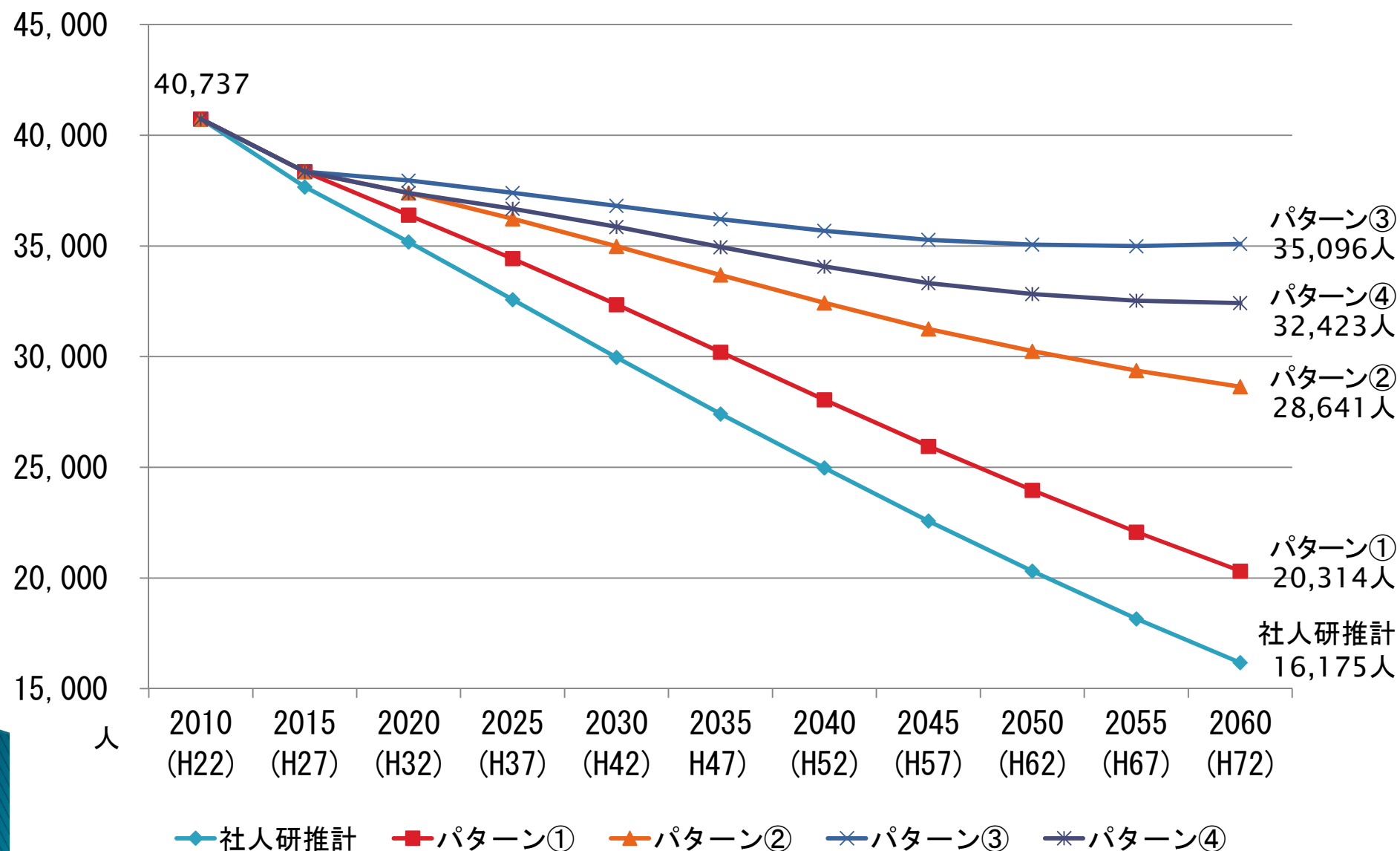
※2 人口置換水準(2.10) ある死亡水準のもとで、人口が長期的に増えも減りもせず一定となる出生水準。国全体では、第2次ベビーブーム（昭和46～49年）が2.10前後となっている。

※3 希望出生数 平成25年11月に、当市で実施した小学生以下の子どもを持つ保護者アンケートにおける「ほしい子どもの数」の平均値。国全体では、第1次ベビーブーム（昭和22～24年）の4.40前後から減少し、昭和27年に2.98、昭和28年に2.69となり、それ以降減少している。

2 人口の将来展望(2)

…P47～49

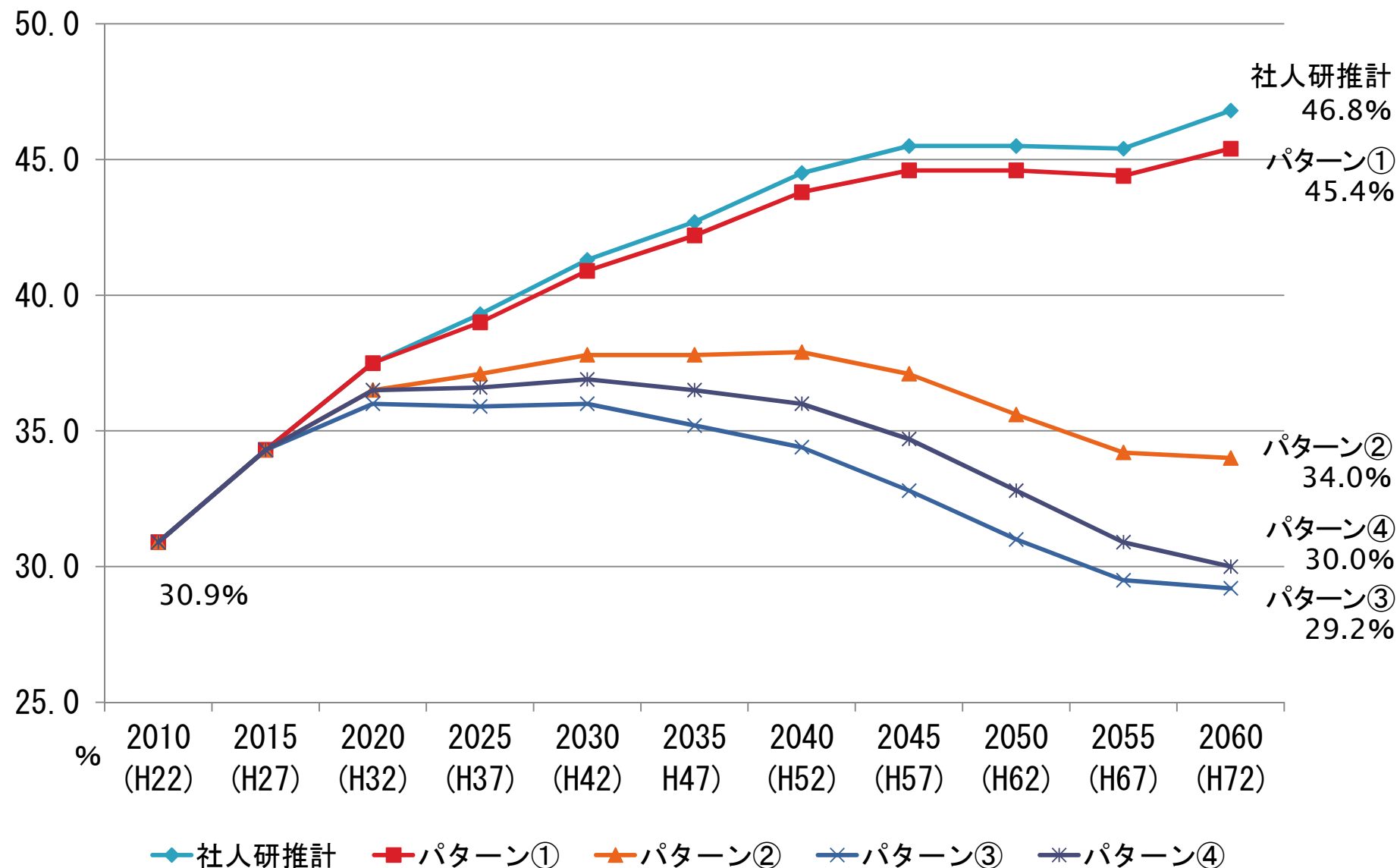
○総人口の将来展望



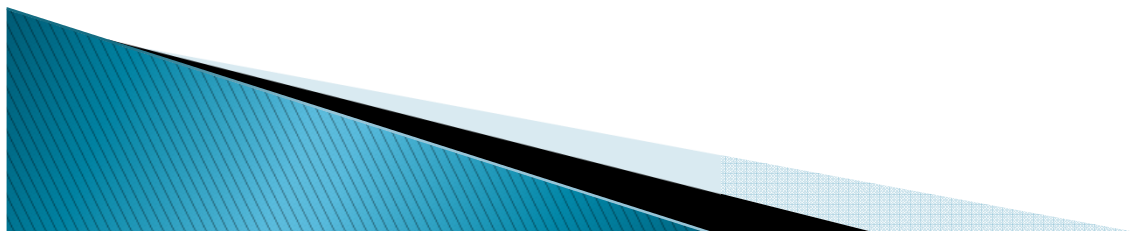
2 人口の将来展望(3)

…P50～51

○老年人口比率の将来展望



IV 市民意識調査結果について

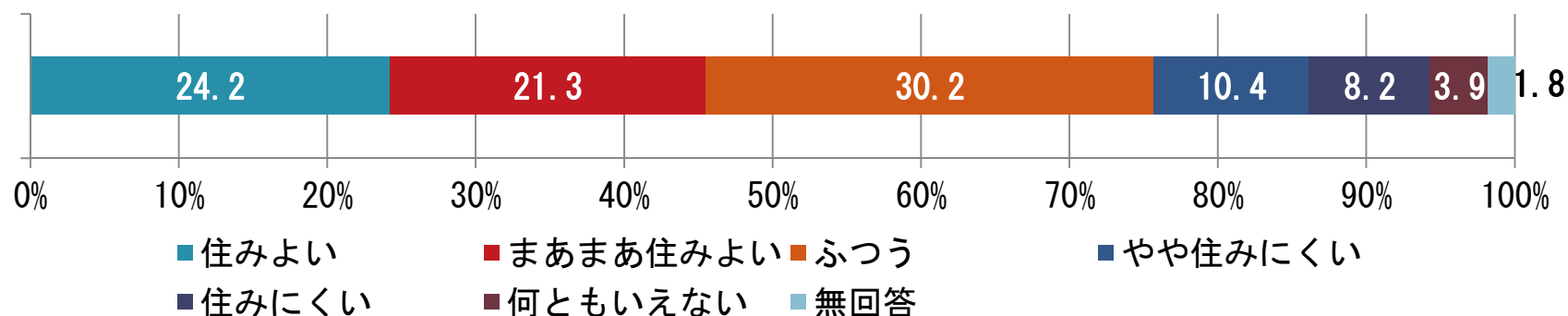


1 定住意識(H27.3実施)

…P52～54

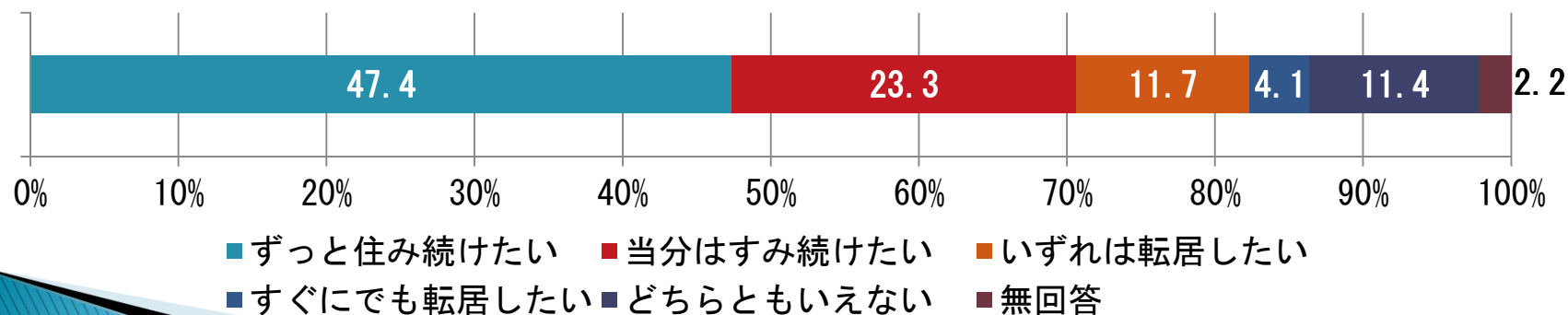
○全体的にみて、現在住んでいるところは住みよいですか？

⇒ 45.5%が住みよさを、18.6%が住みにくさを感じている。



○これからも現在住んでいる地域に住み続けたいですか？

⇒ 70.7%が住み続けたいを、15.8%が転居を考えている。

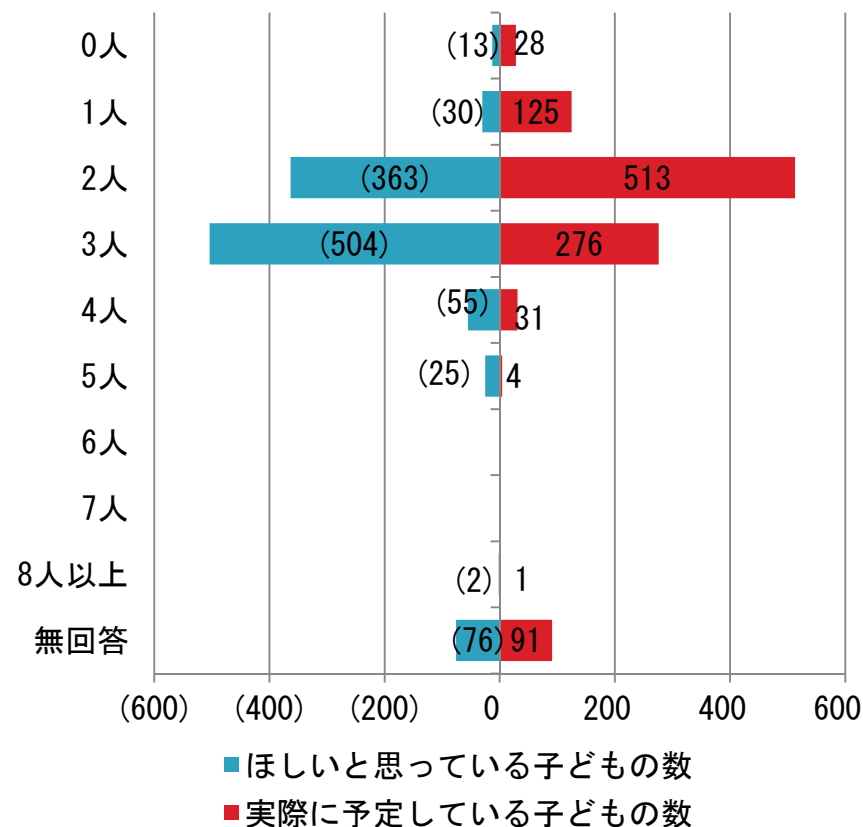


2 子ども・子育てに関するニーズ (H25.11～12実施)

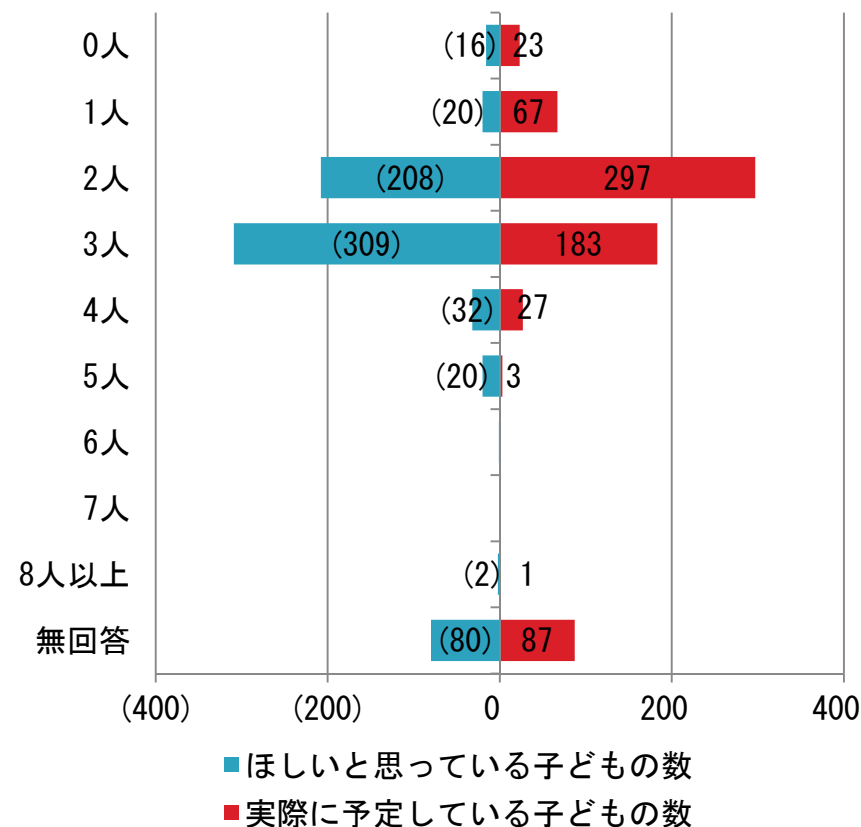
…P55～60

○ほしいと思っている子どもの数、実際に予定している子どもの数

就学前児童を持つ保護者



就学児童を持つ保護者



平均値 ほしいと思っている子どもの数 2.68人

実際に予定している子どもの数 2.26人

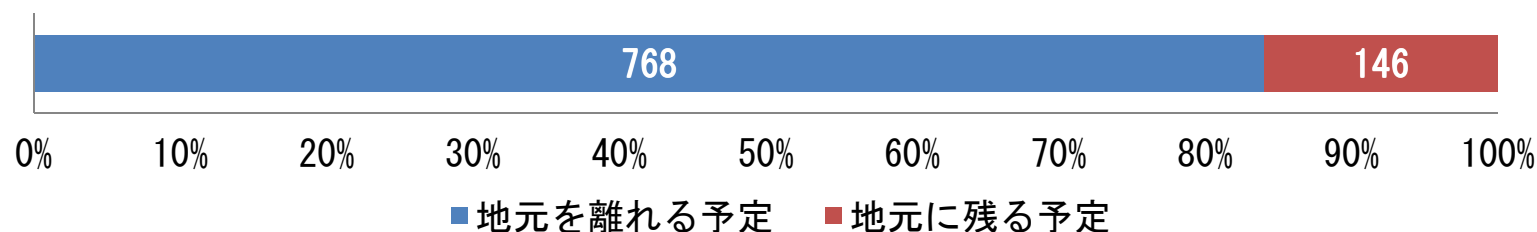
※1～5人に回答したもので算定

3 進路・就職に関するニーズ (H26.1実施)

…P61～64

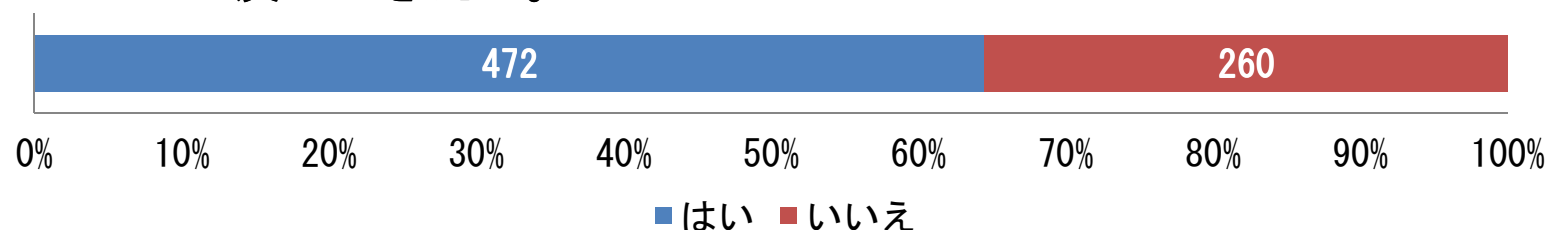
○高校卒業後、進学や就職で地元を離れる予定ですか？

⇒ 84.0%が地元を離れる予定である。

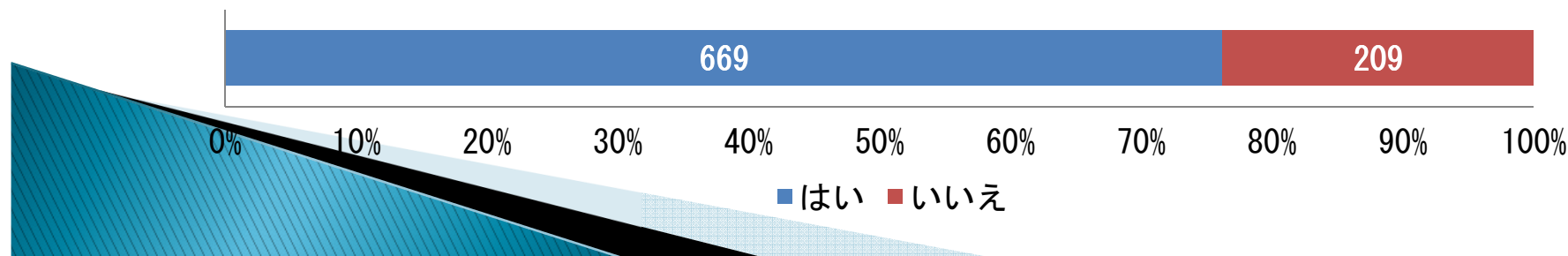


○いずれ地元に戻ってきたいと思いますか？

⇒ 64.5%が戻ってきたい。



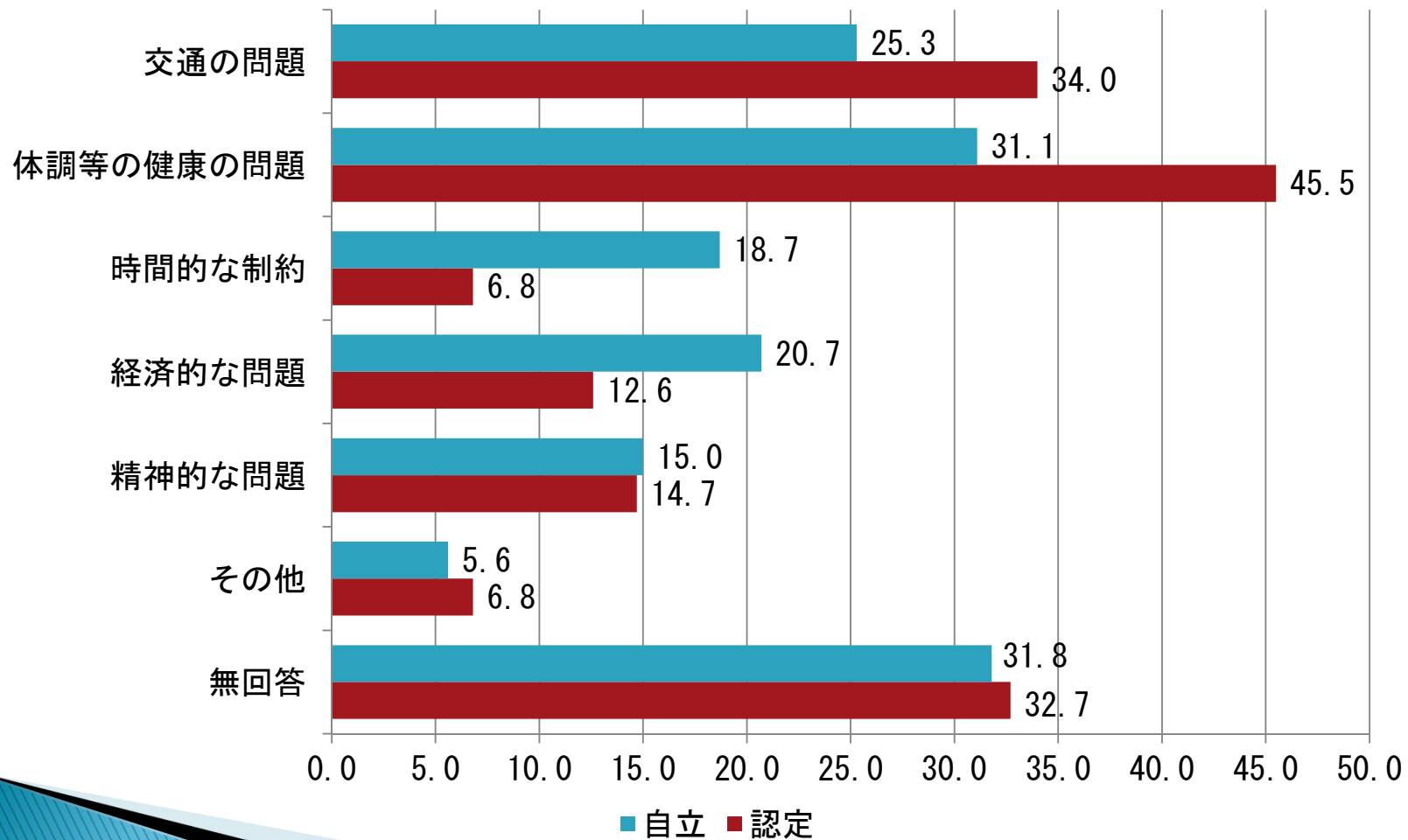
○なりたい職業について、市内で教育が受けられ、仕事がある場合、地元に残りたいと思いますか？ ⇒ 76.2%が残りたい。



4 高齢者の日常生活に関する状況(H26.7～8実施) …P65～67

○社会参加について、負担となるような要因がありますか？

⇒ 体調等の健康の問題が第一、次いで交通の問題



お問い合わせ先

企画政策部企画調整課

担当：山口 鈴木 福島 藤井

TEL 27-3111(内線229・230)

〒022-8501

大船渡市盛町字宇津野沢15番地